

# SIHD

REPORT



SIHD

池田泉州ホールディングス  
中間期ディスクロージャー誌

2021.9



SIHD

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行 池田泉州TT証券



SIHD

関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。

ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

## 経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

## 経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

## Vision'25

コンセプト

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

## 基本方針

1. お客様のさまざまな課題を知り、お客様の視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します
2. お客様の信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります
3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します

## PROFILE

### ■ 池田泉州ホールディングス

設立日 2009年10月1日  
 本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号  
 資本金 1,029億円  
 従業員数 115名  
 上場取引所 東京証券取引所

### ■ 池田泉州銀行

設立日 1951年9月1日  
 本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号  
 資本金 613億円  
 預金 5兆5,662億円  
 貸出金 4兆4,400億円  
 店舗数 139カ店  
 従業員数 2,321名

### ■ 池田泉州TT証券

設立日 2013年1月30日  
 本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号  
 資本金 12億5,000万円  
 預り資産残高 1,423億円  
 店舗数 7カ店  
 従業員数 133名

(注) 池田泉州TT証券は、2021年10月1日、本社所在地を大阪市北区豊崎3丁目2番1号へ変更しました。

## CONTENTS

(2021年9月末日現在)

経営ビジョン『Vision' 25』について	
第5次中期経営計画について	
SDGsへの取り組み(サステナビリティ宣言)…	2
中小企業の経営の改善及び	
地域の活性化のための取り組みの状況…	3
株式の状況…	11

### 資料編

● 池田泉州ホールディングス ……………	14
● 池田泉州銀行 ……………	52

## ■ 経営ビジョン『Vision' 25』について

2020年5月、池田泉州ホールディングスグループは、「2025大阪・関西万博」を見据え、新しい時代の大阪・関西のお役に立つ金融グループであるための旗印として『Vision' 25』を策定しました。お客様の課題・ニーズ解決型のソリューションビジネスを徹底して実践してまいります。

### 『Vision' 25』の概要



<b>将来の社会課題、お客様のニーズ</b> <b>個人</b> ・少子化・高齢化の進展 ・資産寿命延伸、円滑な資産 承継への対応 <b>法人</b> ・経営者高齢化 ・新技術・サービスの創出、デジ タリ化・グローバル化への対応 <b>地域</b> ・万博/IRによる地域活性化 ・深刻な人手不足への対応 ・SDGsの取組み加速 ・ニューノーマルへの対応		<b>お客様視点</b> お客様本位の <b>業務運営</b> <b>徹底したソリューション</b> 事業性評価 SDGs	<b>ポテンシャルB/S</b> <b>アドバンテージ</b> 恵まれた地盤 企業群、業群 万博、IR うめきた2期 <b>サービス・商品</b> 雇用、事業承継・M&A 池田泉州T証券 信託総研 池田泉州キビドル	<b>アライアンス</b> オープンな連携 脱自前 産学官 <b>リソース</b> 多様な人材 少数精鋭 戦略パートナー
<b>中小企業</b> 人材紹介、M&A・事業承継、事業計画策定、海外ビジネスサポート… <b>ベンチャー</b> 助成金、イノベーションファンド、販路拡大サポート… <b>個人</b> ライフプランコンサル、ウェルスマネジメント、高齢者生活サポート… <b>KPI</b> ソリューション件数・2019年度4,000件 → 2025年度10,000件	<small>※Customer Experience: 顧客体験価値</small>			

## ■ 第5次中期経営計画について

2021年5月、池田泉州ホールディングスグループは『Vision' 25』の達成に向け、第5次中期経営計画を策定し、「徹底したソリューションビジネス」を提供する為に5つの部門を設置いたしました。お客さまや地域の課題・ニーズを起点に、グループ各社も合わせた機能を結集して環境や課題・ニーズの変化に素早く対応してまいります。

### 『第5次中期経営計画の位置づけ』と概要

第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）	
<b>重点戦略（成長戦略・生産性向上）</b> 1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供 ・池田泉州ホールディングスグループ一貫したソリューション営業体制＜5部門設置＞ ・ホールディングスグループ機能の強化 2. お客様視点主義の徹底 3. 第5次中期経営計画を支える体制整備 ・お客様の利益向上と重要な業務の効率化/自動化への対応 4. 人材戦略 ・人材戦略/銀行系人材とソリューション系人材に力をつける 5. 資本・配当政策 6. サステナブル経営	<b>2023年度目標（2020年度実績）</b> HD連結 <b>当期純利益 70億円</b> <small>(+100億円)</small> <b>ROE 3%台前半</b> <small>(+1.4%増)</small> <b>自己資本比率 11%台半ば</b> <small>(+2%増)</small> HX94% <b>コア業務純益 115億円</b> <small>(+100億円)</small> <b>本業利益 70億円</b> <small>(+100億円)</small> <b>COAHR 78%台</b> <small>(+3.7%増)</small>

徹底したソリューションを提供するため、池田泉州ホールディングスグループを前駆する5部門を設置  
→「グループ一貫したスピーディなソリューションの提供」「グループナレッジの発揮」

**池田泉州ホールディングス**

銀行 池田泉州銀行	証券 池田泉州証券	リース 池田泉州リース	カード 池田泉州カード	キヤピタル 池田泉州キャピタル	投資顧問 池田泉州投資顧問	債権保証 池田泉州債権保証	ATM運営 池田泉州ATM運営	非金融 サービス 池田泉州非金融サービス
<b>リアル部門</b>	<b>プロパートナー バンク部門</b>	<b>コーポレート ソリューション 部門</b>	<b>カスタマーコネク ト部門</b>	<b>地域共創 部門</b>				
個人のお客さまへ 資産の形成・運用・管理・ 承継などに関する ソリューションを提供	富裕層のお客さまを中心 に資産運用・承継など に関するソリューション を提供	法人のお客さまへ 円滑なソリューション を提供	お客さまとの顧客 課題・課題性の向上 （店舗・デジタル・デジタル）	地域/産業振興 イノベーション創出	変化する未来社会への果敢なチャレンジ 環境や課題・ニーズの変化に素早く対応			
<b>KPI 2025年度 ソリューション件数 10,000件</b> （2020年度実績+6,000件）								
4,000件 <small>(2020年度実績+1,700件)</small>	650件 <small>(2020年度実績+250件)</small>	5,700件 <small>(2020年度実績+3,000件)</small>						

※ソリューション件数・得意先

## ■ SDGsへの取組み（サステナビリティ宣言）

2021年5月、池田泉州ホールディングスグループは、サステナビリティ宣言を採択いたしました。経営理念に基づき、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長に努めてまいります。

### 『サステナビリティ宣言』の概要

<b>経営理念</b>	「幅広い線」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様「愛される」金融グループを目指します。
<b>サステナビリティ宣言</b> 池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を源に地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。	
<b>地域社会 (S)</b>	徹底したソリューションを選び、地域活性化へ貢献いたします
<b>環境 (E)</b>	本業の金融サービスを通じて環境問題へ取り組むと共に、環境を重視した事業活動を行います
<b>人材 (S)</b>	地域、お客さまと人材関係へのソリューションを提供いたします ダイバーシティ&インクルージョンを推進いたします
コーポレートガバナンス（強固で透明性のあるガバナンス態勢の確立）(G)	

目次

I. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針	4
II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況	
(1) 高品質な提携ネットワーク整備、提案力・サポート力の強化	4
(2) 企業のライフステージに応じたサポート強化	4
(3) 経営課題に応じた体制構築、中小企業に適した資金供給手法の徹底	4
(4) 地域との共存共栄を目指すソリューション提供	5
III. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況	5
1 提携ネットワークの取組状況	5
(1) 地元の自治体との連携	5
(2) 主要な大学・公的研究機関との連携	5
(3) 公的機関等との連携	5
(4) 他の金融機関等との連携	5
(5) 池田泉州ホールディングスグループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施	6
2 企業のライフステージに応じた取組状況	6
(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）	6
(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）	7
(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）	7
3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況	8
(1) 事業価値を見極める融資への取組状況	8
(2) ファンドを活用したサポート力の強化	8
(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	8
4 地域との共存共栄を目指した取組状況	9
(1) 地域の雇用促進に向けた取組み	9
(2) ライフステージに応じた取組み	10
(3) 持続可能な地域社会の実現に向けて	10
IV. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組みの成果	10
(1) 中小企業向け取引の拡充	10

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2021年度中間期）

## I. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針

池田泉州ホールディングスグループは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に積極的に取り組むべく、以下の方針を掲げております。

- 1 高品質な提携ネットワークを整備し、提案力・サポート力等の強化を図ります。
- 2 企業のライフステージに応じた最適な提案を行い、取引先企業の支援強化に努めます。
- 3 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 4 地域との共存共栄を目指し、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

## II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況

池田泉州ホールディングスグループでは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に向けて、以下のとおりグループ内態勢を整えております。

### (1) 高品質な提携ネットワーク整備、提案力・サポート力等の強化

- ・池田泉州ホールディングスグループでは、グループ体となった総合金融サービスの提供を行っております。
- ・2021年6月、新たに「グループ戦略部」を設置致しました。グループ会社全体のリソースを最大限に利用して、徹底したソリューションビジネスの提供を行ってまいります。
- ・中でも、池田泉州キャピタルはベンチャー企業に対する成長マネーの供給、池田泉州リースは各種リースに関するニーズにお応えしております。



### (2) 企業のライフステージに応じたサポート強化

- ・取引先企業の事業内容や成長性などを適切に評価（「事業性評価」）した融資や、コンサルティング機能の発揮による経営改善の支援等、ライフステージに応じた取引先企業へのサポートを図るべく、「中小企業サポート向上に関する基本方針」を制定しております。

### (3) 経営課題に応じた態勢構築、中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ・池田泉州銀行融資部内に経営支援室を設置し、雇用維持を前提とした事業再生支援を集中的に実施しております。

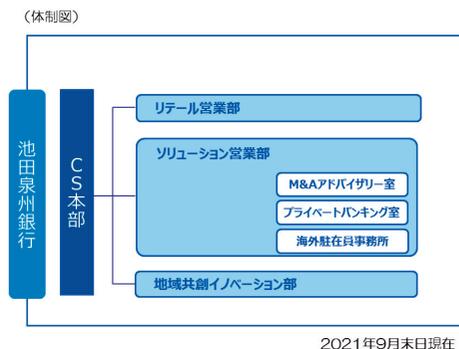


2021年9月末日現在

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2021年度中間期）

## (4) 地域との共存共栄を目指すソリューション提供

- コーポレートソリューション部門では、「企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点としたライフステージ別の伴走型ソリューションの提供」「M&Aソリューションの強化（ハンズオン型ソリューション等）」「企業の人材に関する多様なニーズにお応えする人材ソリューションの強化」を行っております。
- CS本部内のソリューション営業部に、M&Aアドバイザリー室、プライベートバンキング室、海外駐在員事務所を設置し、課題解決に向けたソリューションを提供しております。



## Ⅲ. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況

### 1 提携ネットワークの取組状況

池田泉州ホールディングスグループでは、地元の自治体、主要大学、公的研究機関及び公的金融機関等との提携ネットワークを構築し、グループの提案力・サポート力の強化に取り組んでおります。

#### (1) 地元の自治体との連携

- 25地元自治体と産業振興連携協定を締結し、「産業振興融資ファンド」「地域創生融資ファンド」を創設、商工会議所とも連携しながら、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めております。

[表01] 連携自治体数

連携協定を締結した自治体等（2021年9月末時点）	25先
---------------------------	-----

#### (2) 主要な大学・公的研究機関との連携

- 産学官の連携による地域の活性化を図るべく、主要な大学16校、公的研究機関10機関と連携しております。

[表02] 連携大学数、連携公的研究機関数

連携協定を締結した大学等（2021年9月末時点）	16先
連携協定を締結した公的研究機関等（2021年9月末時点）	10先

#### (3) 公的機関等との連携

- 大阪労働局、大阪観光局、近畿総合通信局等の公的機関と連携協定を締結し、お互いのノウハウを活かし取引先企業のサポートを行っております。

#### (4) 他の金融機関等との連携

- また、国内外の金融機関と積極的に連携し、取引先企業のサポートを行っております。海外の金融機関との業務協力協定は12の国・地域の海外現地銀行12行となりました。

[表03] 連携金融機関数

連携協定を締結した国内公的金融機関（2021年9月末時点）	3先
連携協定を締結した海外現地銀行等（2021年9月末時点）	12先 (12の国・地域)

(5) 池田泉州ホールディングスグループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施

- ・取引先企業が抱える様々な課題を的確に解決するために、多様なビジネスマッチングを展開しております。

2 企業のライフステージに応じた取組状況

池田泉州ホールディングスグループでは、企業のライフステージに応じた様々な施策・商品をラインナップしております。目的に応じた融資商品に加え、成長マネーの供給やベンチャー育成、外部専門家のノウハウの提供等を目的としたファンドを用意するとともに、様々なセミナー等を通じて、取引先企業をサポートしております。

(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）

① 「創業応援窓口」の設置

- ・創業に関する相談受付を行う「創業応援窓口」を設置、創業計画の策定から資金調達・開業まで、地元自治体・商工会議所等と連携し、外部専門家の紹介や国・自治体の補助金活用の案内等、起業するお客さまをトータルでサポートしております。

創業応援窓口



② 創業・新規事業を応援する各種ローンをラインナップ

- ・以下のとおり創業・新規事業を応援する各種商品をご用意しております。

【表04】各種融資商品の設定状況（創業先等）

クリニック応援ローンの取扱開始 (2013年6月開始以降、2021年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	1,130件/59,364百万円
介護事業応援ローンの取扱開始 (2013年6月開始以降、2021年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	258件/25,155百万円
創業応援ローン「夢ひろがる」の取扱開始 (2015年9月開始以降、2021年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	2,973件/21,138百万円
創業応援ローン「夢ひろがるプラス」の取扱開始 (2016年4月開始以降、2021年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	255件/2,357百万円

③ 助成金制度（ニュービジネス助成金・イノベーション研究開発助成金）を運営

- ・地域の新規性や独自性等を有するビジネスプランを助成対象とした「ニュービジネス助成金」、地域の中小企業等が大学や公的研究機関等との共同研究、委託研究等を通じて行う将来性を有するビジネスプランを助成対象とした「イノベーション研究開発助成金」を取り扱っております。これらの助成金制度の応募総数は以下のとおりです。

【表05】ニュービジネス助成金の最近3年間の応募・受賞件数とこれまでの累計

	第20回 (募集期間) 2019/9~11	第21回 (募集期間) 2020/8~10	第22回 (募集期間) 2021/8~10	前年比	第1回からの累計
応募件数	121件	116件	118件	+2件	2,556件
受賞件数	13件	19件	—	—	250件

【表06】イノベーション研究開発助成金の最近3年間の応募・採択件数と累計

	第16回 (募集期間) 2019/9~11	第17回 (募集期間) 2020/8~10	第18回 (募集期間) 2021/8~10	前年比	第1回からの累計
応募件数	83件	43件	55件	+12件	1,089件
採択件数	9件	7件	—	—	233件

④ 「新市場創造型標準化制度」に支援パートナー機関として参加

- ・「新市場創造型標準化制度」の地元中堅・中小企業への普及を目的に、2015年に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度」におけるパートナー機関として、取引先企業の標準化に向けた取組みのサポートを行っております。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2021年度中間期）

### ⑤ ファンドを活用した創業先等に対する成長マネーの供給、ベンチャー企業の育成

- ・2025年の大阪・関西万博開催を見据え、「SDGsが達成される社会」、「Society5.0の実現」に向けて大阪・関西地域のオープンイノベーションによるベンチャーファンド「関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合」を設立しております。関西地域の活性化に取り組みされる企業や公的機関から各々の連携手法により資金供給や成長支援で参画いただき、地域経済活性化につながる「産学官ネットワークによるイノベーションエコシステム」を構築するものであり、イノベーション創出が期待できる独自性の高い技術・サービスを保有し、将来性が見込まれる企業の育成に取り組んでおります。

### (2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）

#### ① 「M&Aアドバイザー室」による事業譲渡・事業拡大サポート

- ・ソリューション営業部内に「M&Aアドバイザー室」を設置し、事業戦略上の企業・事業買収ニーズや事業承継ニーズへの最適なサポートを提供しております。

#### ② 成長段階にある企業を応援する商品ラインナップ

- ・池田泉州ホールディングスグループは、成長段階にある企業を応援するため、様々な商品ラインナップをご用意しております。
- ・環境保全に向けた取組みを実践する事業者や省エネ・節電、CO<sub>2</sub>削減等を目的とした事業資金を対象とした「環境応援ローン」の取扱い。
- ・創業後間もないアリーステージにある事業者の「技術（技）」に着目し、公的研究機関や大学の専門家からの助言のもと、タイムリーに資金ニーズに対応する「ものづくり技術応援融資“技ひろがる”」の取扱い。
- ・「健康経営」や、「働き方改革」を実践する中小企業を対象とした「人財活躍応援融資“輝きひろがる”」の取扱い。



#### ③ 成長段階における支援に関するセミナー等の開催

- ・企業の成長段階における支援を行うため、様々なセミナーを開催しております。これまでの開催状況は以下のとおりです。

[表07] 成長段階における支援に関するセミナー等の開催状況

次世代の経営者向け経営塾「萌稔塾」を開催 (2007年4月開始以降、2021年9月末まで)	累計146回開催
海外ビジネスセミナーを開催 (2010年5月開始以降、2021年9月末まで)	累計65回開催、参加総数2,464先
海外ビジネスミッションの派遣 (2010年5月開始以降、2021年9月末まで)	累計18回実施、参加総数262先
海外ビジネス商談会を開催 (2010年5月開始以降、2021年9月末まで)	累計15回開催、参加総数166先
ものづくり補助金の説明会を開催 (2014年2月開始以降、2021年9月末まで)	累計11回開催、参加総数880先
国内ビジネス商談会を開催 (2014年6月開始以降、2021年9月末まで)	累計42回開催、参加総数778先

### (3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）

#### ① 金融仲介機能強化への取組み

- ・財務諸表に問題があるものの事業の継続性が認められる先に対して、これまでに蓄積してきた事業再生支援のノウハウを活用するとともに、借入金の一括化等による資金繰り支援を実施しております。  
条件変更等に応じた取引先企業に対して、経営改善計画の策定支援及びその後のモニタリングを通じて、業況に応じたアドバイスを実施しております。

#### ② 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）、大阪府中小企業再生支援協議会の活用

- ・REVICや大阪府中小企業再生支援協議会等と定期的に情報交換を行い、取引先企業に応じて最適な外部機関と連携のうえ、事業再生支援に取り組んでおります。

- ③ ファンドを通じた、経営改善先等に対する外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供
- 外部の専門家と連携し、中小企業を対象とした企業再生支援ファンドや事業承継ファンドなどファンドを活用した支援に取り組んでおります。

### 3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況

池田泉州ホールディングスグループでは、取引先企業の事業価値を評価した取組みを行うとともに、他行に先駆けて、ファンドを活用した、ベンチャー企業支援を行っております。また、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

#### (1) 事業価値を見極める融資への取組状況

- ① 事業性評価による取引先サポート
- 取引先企業との対話の一層の深化を図るため、事業性評価ツールを導入し、取引先企業の強みや課題を知り、効果的な本業支援やソリューション提案と迅速な与信判断に努めております。
- ② 大阪信用保証協会と連携した事業性評価融資保証
- 大阪信用保証協会と連携した「金融機関連携型 事業性評価融資保証」として「成長応援融資 “ステージひろがるⅠ”」と「成長応援融資 “ステージひろがるⅡ”」の2商品を取り扱っております。本保証は、企業の将来性・成長性・経営力等を深く理解するために当行が作成する「事業性評価シート」と取引先が作成する「事業計画書」により、当行と保証協会が事業性や経営課題を共有するスキームとなっております。

#### (2) ファンドを活用したサポート力の強化

- 創業・助成金先に対する資金サポートのラインナップとして、ファンドを通じた投資による成長マネーを供給しております。また、連携協定を締結した地元大学における研究成果等を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャーや、産学の共同研究から生まれたジョイントベンチャー等への投資を目的としたファンドを設立しております。

#### (3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

- ① ガイドラインで示された保証契約の在り方に基づく対応
- ガイドラインにおける合理性が認められる保証契約の在り方に基づき、法人・個人の一体性解消と、一体性解消を確保維持するためのガバナンスの構築、経営の透明性（財務状況の適時適切な開示）を満たすことを要件に中小企業の保証契約を見直しております。
- ② 顧客対応状況
- また、ホームページにて『経営者保証に関するガイドライン』への対応方針を開示するとともに、個々の融資先に対して、顧客から申し出があった場合だけでなく、新規融資申出のある先、事業承継先、保証期限到来先等についても対応しております。
  - ガイドラインに沿った対応を行う際には、「経営状況確認チェックシート」に基づき、保証徴求方針及び適切な保証金額を提示したうえで、保証人にガイドラインの内容を説明のうえ対応しております。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2021年度中間期）

### ③ ガイドラインに沿った取組みの推進

- 「融資基本規定」「与信取引に関する説明マニュアル」等の諸規定・マニュアルの改定を行うとともに、目利き力を生かした担保・保証・保証協会に依存しない融資の徹底を図っております。

【表08】 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2020/3期		2021/3期		2021/9期
	2019/4～ 2019/9末	2019/10～ 2020/3末	2020/4～ 2020/9末	2020/10～ 2021/3末	2021/4～ 2021/9末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,820件	1,606件	4,164件	3,291件	2,540件
新規融資件数	5,890件	6,053件	11,557件	8,190件	5,636件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	30.9%	26.5%	36.0%	40.2%	45.1%

【表09】 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2021/9期
$\{(①+②+③+④)/⑤\} \times 100$	45.07%
① 新規に無保証で融資した件数	2,540件
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤ 新規融資件数	5,636件

【表10】 事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2021/9期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	5.26%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	15.79%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	76.32%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	2.63%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	2件
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	6件
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	29件
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	1件

## 4 地域との共存共栄を目指した取組状況

池田泉州ホールディングスグループは、社会課題の解決を通じて、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

### (1) 地域の雇用促進に向けた取組み

- 地元企業の雇用促進と地域の求職者の就職支援を図るため、地元自治体や商工会議所、地元大学等と共同で合同企業説明会等を開催しております。
- 2018年3月の金融庁監督指針改定を受け、同年11月に有料紹介事業の許可を取得致しました。
- その後、複数の事業会社との協同スキームを構築し、「有料紹介職業業務」を行っております。
- お客さまから多くのご相談を頂戴する中、外国人材の正社員採用ニーズも多く寄せられていることから、有料職業紹介業務の拡充を目的に、日本で就職を希望する外国人留学生の紹介も実施しており、外国人留学生を対象とした合同企業面接会を開催しました。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2021年度中間期）

- 加えて、池田泉州銀行はきらぼし銀行と業務連携し、取引先企業における主にパート・アルバイト従業員の給料日前の資金ニーズにお応えする「前給」サービスを提供するなど、地域の雇用促進に向けた取組みを進めております。

[表11] 合同企業説明会の開催状況

地元の地方自治体と合同企業説明会開催 (2012年7月開始以降、2021年9月末まで)	累計58回開催、参加企業総数2,718先、 内定者数250人
--	-----------------------------------

### (2) ライフステージに応じた取組み

- 定住から妊娠、出産、子育てなどのライフステージに応じた、商品・サービスの提供を通じて、地域の活性化に取り組んでおります。主な商品ラインナップ及び実行状況は以下のとおりです。

[表12] 各種融資商品・預金商品の取扱状況

「エンゼルつみたて定期預金」取扱開始（2市町で取扱） (2007年11月開始以降、2021年9月末までの取扱件数/取扱金額の累計)	6,319件/1,910百万円
「親元近居住宅ローン、転入促進・定住促進住宅ローン」 取扱開始（13市町で取扱） (2013年4月開始以降、2021年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	802件/16,994百万円
「妊活・育活応援ローン」取扱開始 (2016年1月開始以降、2021年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	215件/283百万円

[表13] 施策の取組状況

当行店舗内に「赤ちゃんの駅」設置 (2012年4月開始以降、2021年9月末まで)	14市町33店舗 (28拠点) に設置
--	------------------------

### (3) 持続可能な地域社会の実現に向けて

- 「金（金融）」と「言（メディア）」が連携し、地元企業を応援するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」を提供しております。多くの企業経営者の方に出演いただいております。これまでのラジオ番組出演企業数は以下のとおりです。

ラジオ収録風景



[表14] ラジオ番組出演企業数

	2020/3期	2021/3期	2021/9期	累計 (2015年度以降)
ラジオ番組出演企業数	47社	57社	28社	310社

- 自治体や大企業等でSDGsの取組みが進展しており、地元中小企業・個人事業主においてもSDGsへの対応が経営課題の1つとなっております。お客様のSDGs達成に向けた取組みに必要な資金ニーズにお応えするため、ソリューションメニューを提供し、中小企業の経営支援及び地域の活性化に取り組んでおります。

[表15] SDGs関連商品

SDGs推進 融資商品「ウイング」取扱開始 (2021年11月末時点までの実行件数/実行金額の累計)	237件/8,956百万円
SDGs私募債「絆ふかまる」取扱開始 (2021年11月末時点までの実行件数/実行金額の累計)	14件/1,040百万円

## IV. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組みの成果

### (1) 中小企業向け取引の拡充

池田泉州ホールディングスグループでは、取引先企業のニーズに応じた様々なご提案を行い、取引先企業の成長に資する取組みに努めることがメイン取引先数の増加に繋がると考えており、引き続き、取引先企業のニーズや課題に対して、最適なソリューションを提供できるよう努めてまいります。

## 株式の状況

### 池田泉州ホールディングス

#### ■資本金及び発行済株式の総数

		第11期中間会計期間末 (2019年9月期)	第12期中間会計期間末 (2020年9月期)	第13期中間会計期間末 (2021年9月期)
資本金	(百万円)	102,999	102,999	102,999
発行済株式総数	(千株)	普通株式	普通株式	普通株式
		第1回第七種優先株式	第1回第七種優先株式	第1回第七種優先株式
		281,008	281,008	281,008
		25,000	25,000	25,000

#### ■株式所有者別内訳

##### ①普通株式

(2021年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	38	1,493	149	50	42,162	43,925	—
所有株式数 (単元)	—	854,541	53,486	487,749	326,732	644	1,083,190	2,806,342	374,432株
割合 (%)	—	30.45	1.91	17.38	11.64	0.02	38.60	100.00	—

(注) 1. 自己株式715,440株は「個人その他」に7,154単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ83単元及び60株含まれております。

##### ②第1回第七種優先株式

(2021年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	12	—	—	—	13	—
所有株式数 (単元)	—	30,000	—	220,000	—	—	—	250,000	—株
割合 (%)	—	12.00	—	88.00	—	—	—	100.00	—

#### ■大株主一覧

##### ①普通株式

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 (自己株式を除く。)に対する 所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	29,392千株	10.48%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,314	9.38
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	12,059	4.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,934	2.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,405	1.57
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,569	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,370	1.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,278	1.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,964	1.05
計		94,981	33.88

## ②第1回第七種優先株式

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシーファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	5,000千株	20.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	5,000	20.00
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町6丁目1番1号	3,000	12.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	2,000	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,000	8.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号	2,000	8.00
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	1,000	4.00
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	1,000	4.00
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	1,000	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	1,000	4.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,000	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	500	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	500	2.00
計		25,000	100.00

## 池田泉州銀行

### ■大株主一覧

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	52,837千株	100.00%
計		52,837	100.00

## 池田泉州TT証券

### ■大株主一覧

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	2,400株	60.00%
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2丁目5番1号	1,600	40.00
計		4,000	100.00



# 池田泉州ホールディングス

経営環境／業績の概要／主要な経営指標等の推移 … 15

## 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 …………… 16

中間連結損益計算書 …………… 17

中間連結包括利益計算書 …………… 17

中間連結株主資本等変動計算書 …………… 18

中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 20

セグメント情報等 …………… 35

リスク管理債権 …………… 38

自己資本の充実の状況等 …………… 39

### 会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）の中間連結財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 経営環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）の影響により引き続き厳しい状態にあるなか、一部弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続きました。個人消費は、度重なる緊急事態宣言の発令が旅行、外食などのサービス消費の重石になり、弱い動きとなりました。一方で、ワクチン接種は進捗しており、2回目接種完了者の総人口比率は足もと7割程度に達しており、夏場をピークに新規感染者数がはっきりと減少するも、9月末をもって緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたこともあって、持ち直しが期待されます。

輸出・生産は、デジタル関連を中心としたグローバル需要の堅調な増加を背景に、情報関連や資本財輸出は増加傾向が続いており、企業マインドや企業収益は全体として改善が続いています。

雇用・所得環境をみますと、対面型サービス業など感染症の影響が大きいセクターの非正規雇用を中心に、弱い動きが続いています。

金融情勢に目を転じますと、日本銀行によるマイナス金利政策（長短金利操作付き量的・質的金融緩和）が維持・強化され、無担保コールレート（翌日物）は小幅のマイナス圏で、長期金利は概ね0%～0.1%程度で、それぞれ推移しました。企業の資金繰りは、経済の持ち直しなどに伴い全体として改善していますが、感染症の影響により売上の低迷が続く業種や中小企業を中心に、なお厳しさが残っています。

日経平均株価につきましては、夏場の感染拡大などから軟調に推移しましたが、9月には次期首相の景気浮揚策への期待が高まり、約31年ぶりの高値となる3万670円を記録しました。その後、高値警戒感などから頭打ちとなり、当中間連結会計期間末の日経平均株価終値は、2万9,452円となりました。

## 業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの2021年度中間連結会計期間の連結経常収益は、預け金利息並びに貸出金利息などの資金運用収益の増加により、2020年度中間連結会計期間比11億23百万円増加して、409億85百万円となりました。

一方、連結経常費用も、預金利息並びに借入金利息などの資金調達費用の減少により、2020年度中間連結会計期間比3億45百万円減少して、340億42百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、2020年度中間連結会計期間比14億68百万円増加して、69億42百万円となりました。また、法人税等合計は、2020年度中間連結会計期間比4億51百万円増加して、14億7百万円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、2020年度中間連結会計期間比10億6百万円増加して、54億56百万円となりました。

池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、2020年度中間連結会計期間比0.24%上昇して、国内基準に求められる基準（4%）を十分に上回る9.93%となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	百万円	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
		中間連結会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	中間連結会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	中間連結会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
連結経常収益	百万円	45,136	39,862	40,985	88,221	81,328
うち連結信託報酬	百万円	—	—	1	—	—
連結経常利益	百万円	1,757	5,474	6,942	4,946	7,714
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,822	4,450	5,456	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	3,943	5,103
連結中間包括利益	百万円	5,264	7,202	6,453	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△1,216	17,448
連結純資産額	百万円	240,071	238,157	251,764	232,373	247,042
連結総資産額	百万円	5,464,987	5,948,982	7,186,983	5,492,555	6,705,548
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.46	9.69	9.93	9.37	9.88
信託財産額	百万円	—	—	45	—	—

(注) 1. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社池田泉州銀行1社であり、2021年7月26日より、銀行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,079,397	1,981,982
コールローン及び買入手形	10,591	8,629
買入金銭債権	99	89
商品有価証券	36	—
金銭の信託	19,884	24,504
有価証券	555,282	617,664
貸出金	4,145,355	4,418,175
外国為替	5,413	5,659
その他資産	74,512	73,074
有形固定資産	37,621	36,545
無形固定資産	4,659	4,291
退職給付に係る資産	12,659	23,649
繰延税金資産	7,551	1,735
支払承諾見返	7,646	7,638
貸倒引当金	△11,730	△16,658
資産の部合計	5,948,982	7,186,983
<b>(負債の部)</b>		
預金	5,283,084	5,553,247
譲渡性預金	—	39,950
コールマネー及び売渡手形	—	230,000
債券貸借取引受入担保金	—	15,154
借入金	361,999	1,026,613
外国為替	511	316
信託勘定借	—	45
その他負債	54,262	58,305
賞与引当金	1,421	1,995
退職給付に係る負債	135	142
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	455	333
ポイント引当金	153	44
偶発損失引当金	917	1,158
特別法上の引当金	8	10
繰延税金負債	224	257
支払承諾	7,646	7,638
負債の部合計	5,710,824	6,935,218
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,104	42,108
利益剰余金	81,862	84,803
自己株式	△68	△145
株主資本合計	226,897	229,765
その他有価証券評価差額金	8,627	12,261
繰延ヘッジ損益	△174	△110
退職給付に係る調整累計額	506	7,314
その他の包括利益累計額合計	8,958	19,465
新株予約権	64	66
非支配株主持分	2,236	2,466
純資産の部合計	238,157	251,764
負債及び純資産の部合計	5,948,982	7,186,983

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2020年4月1日	2020年9月30日	2021年4月1日	2021年9月30日
経常収益		39,862		40,985
資金運用収益		21,258		22,167
(うち貸出金利息)		(19,611)		(19,951)
(うち有価証券利息配当金)		(1,389)		(1,455)
信託報酬		—		1
役務取引等収益		10,133		10,535
その他業務収益		1,385		1,096
その他経常収益		7,083		7,184
経常費用		34,387		34,042
資金調達費用		704		513
(うち預金利息)		(557)		(474)
役務取引等費用		3,460		3,538
その他業務費用		20		7
営業経費		22,583		22,553
その他経常費用		7,619		7,429
経常利益		5,474		6,942
特別利益		27		6
特別損失		80		53
税金等調整前中間純利益		5,421		6,895
法人税、住民税及び事業税		221		924
法人税等調整額		734		483
法人税等合計		956		1,407
中間純利益		4,465		5,488
非支配株主に帰属する中間純利益		14		31
親会社株主に帰属する中間純利益		4,450		5,456

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2020年4月1日	2020年9月30日	2021年4月1日	2021年9月30日
中間純利益		4,465		5,488
その他の包括利益		2,737		965
その他有価証券評価差額金		2,874		1,517
繰延ヘッジ損益		△4		22
退職給付に係る調整額		△132		△575
中間包括利益		7,202		6,453
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		7,188		6,421
非支配株主に係る中間包括利益		14		31

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,105	78,839	△94	223,850
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
剰余金の配当			△1,427		△1,427
親会社株主に帰属する中間純利益			4,450		4,450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		25	21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	3,022	25	3,047
当中間期末残高	102,999	42,104	81,862	△68	226,897

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,752	△170	638	6,220	79	2,223	232,373
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							2
剰余金の配当							△1,427
親会社株主に帰属する中間純利益							4,450
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,875	△4	△132	2,738	△14	13	2,737
当中間期変動額合計	2,875	△4	△132	2,738	△14	13	5,784
当中間期末残高	8,627	△174	506	8,958	64	2,236	238,157

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,107	81,087	△163	226,030
会計方針の変更による 累積的影響額			△315		△315
会計方針の変更を反映 した当期首残高	102,999	42,107	80,772	△163	225,715
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,425		△1,425
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,456		5,456
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	4,031	18	4,050
当中間期末残高	102,999	42,108	84,803	△145	229,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	247,042
会計方針の変更による 累積的影響額						△0	△315
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	246,727
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,425
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,456
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	1,517	22	△575	964	△10	31	986
当中間期変動額合計	1,517	22	△575	964	△10	31	5,037
当中間期末残高	12,261	△110	7,314	19,465	66	2,466	251,764

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 2020年4月1日	至 2020年9月30日	自 2021年4月1日	至 2021年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益	5,421		6,895	
減価償却費	2,722		2,356	
減損損失	3		3	
のれん償却額	13		13	
持分法による投資損益 (△は益)	14		2	
貸倒引当金の増減 (△)	344		758	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219		339	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71		△187	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3		△5	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△64		△58	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△29		△13	
偶発損失引当金の増減 (△)	44		△13	
資金運用収益	△21,258		△22,167	
資金調達費用	704		513	
有価証券関係損益 (△)	△695		△310	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	97		△8	
為替差損益 (△は益)	1		△104	
固定資産処分損益 (△は益)	△14		6	
貸出金の純増 (△) 減	△181,850		△126,644	
預金の純増減 (△)	295,198		144,402	
譲渡性預金の純増減 (△)	—		39,950	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	152,894		53,388	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,049		977	
商品有価証券の純増 (△) 減	13		—	
コールローン等の純増 (△) 減	△3,939		775	
コールマネー等の純増減 (△)	—		230,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—		4,830	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	54		△598	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△45		△171	
信託勘定借の純増減 (△)	—		45	
資金運用による収入	21,601		22,248	
資金調達による支出	△880		△550	
その他	3,582		3,148	
小計	272,029		359,823	
法人税等の還付額	656		380	
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,685		360,203	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△72,749		△108,381	
有価証券の売却による収入	13,774		14,744	
有価証券の償還による収入	58,492		52,312	
金銭の信託の増加による支出	—		△4,500	
有形固定資産の取得による支出	△977		△1,061	
無形固定資産の取得による支出	△383		△437	
有形固定資産の売却による収入	27		41	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815		△47,282	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
非支配株主からの払込みによる収入	210		—	
配当金の支払額	△1,427		△1,425	
非支配株主への配当金の支払額	△7		—	
非支配株主への払戻による支出	△200		—	
自己株式の取得による支出	△0		△0	
自己株式の処分による収入	21		19	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403		△1,406	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2		3	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,468		311,518	
現金及び現金同等物の期首残高	801,973		1,660,156	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,071,442		1,971,674	

## 中間連結財務諸表の作成方針

## (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 20社

## 主要な会社名

株式会社池田泉州銀行  
 池田泉州ＴＴ証券株式会社  
 池田泉州リース株式会社  
 池田泉州オートリース株式会社  
 池田泉州信用保証株式会社  
 近畿信用保証株式会社  
 株式会社池田泉州ＪＣＢ  
 株式会社池田泉州ＤＣ  
 株式会社池田泉州ＶＣ  
 池田泉州キャピタル株式会社  
 池田泉州ビジネスサービス株式会社  
 池田泉州システム株式会社  
 池田泉州投資顧問株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。

## (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。② 持分法適用の関連法人等 2社  
会社名

株式会社自然総研  
 株式会社ステーションネットワーク関西

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。④ 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません。

## (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社  
 9月末日 13社

② 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 会計方針に関する事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、銀行業を営む連結される子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

## (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 4. 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,747百万円であります。

5. 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
9. 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
10. 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、池田泉州 T T 証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金10百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
11. 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
12. 重要な収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役員取引等収益より控除しております。
13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
14. リース取引の処理方法  
(借手側)  
連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
(貸手側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

## 15. 株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が金銭である場合に限る。）の認識基準については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）第94項に従い、下記のとおり計上しております。

- (1) 市場価格のある株式：各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を見積り計上。
- (2) 市場価格のない株式：発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものについて、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上。

## 16. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 17. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 18. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

#### 投資信託の解約損益の会計処理

投資信託の解約、償還に伴う損益は「有価証券利息配当金」にて処理しております。投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。

## 会計方針の変更

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結される子会社及び子法人等の証券関連業務及びクレジットカード業務の一部については、従来、対価の受取り時に全額収益として認識し、「役務取引等収益」に計上しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される財又はサービスについては、義務を履行するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、従来、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「営業経費」に含めて計上しておりましたが、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、収益より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、繰延税金資産が127百万円及びその他負債が531百万円それぞれ増加し、ポイント引当金が128百万円、利益剰余金が275百万円及び非支配株主持分が0百万円それぞれ減少しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、役務取引等収益が1百万円及び営業経費が60百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ58百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純利益が58百万円増加し、ポイント引当金の増減額が11百万円、その他が47百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が315百万円及び非支配株主持分の期首残高が0百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は0円98銭減少し、1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は0円14銭及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は0円12銭それぞれ増加しております。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによりその他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く）  
85百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に31,091百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は954百万円、延滞債権額は35,876百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は83百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,741百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,655百万円であります。  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,495百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,973百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産
 

有価証券	343,284百万円
貸出金	1,137,586百万円
その他資産	989百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,791百万円
債券貸借取引受入担保金	15,154百万円
借入金	1,015,785百万円
その他負債	28百万円

 また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金3,866百万円及び金融商品等差入担保金198百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、746,549百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が727,440百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 55,225百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は25,631百万円であります。
13. 元本補填契約のある信託の元本金額 45百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益374百万円、株式等売却益269百万円、債権売却益178百万円、睡眠預金払戻損失引当金戻入益58百万円及び金銭の信託運用益35百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,075百万円、貸出金償却632百万円、保証協会負担金104百万円、金銭の信託運用損27百万円、債権売却損4百万円及び株式等償却2百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第1回第七種 優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	306,008	—	—	306,008	
自己株式					
普通株式	804	0	89	715	注1、2
合計	804	0	89	715	

- （注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取0千株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少89千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡89千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末		
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				66	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,050百万円	3.75円	2021年3月31日	2021年6月24日
	第1回第七種 優先株式	375百万円	15.00円	2021年3月31日	2021年6月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,051百万円	その他 利益剰余金	3.75円	2021年9月30日	2021年12月1日
	第1回第七種 優先株式	375百万円	その他 利益剰余金	15.00円	2021年9月30日	2021年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,981,982百万円
当座預け金	△22百万円
普通預け金	△3,280百万円
定期預け金	△35百万円
外貨預け金	△1,573百万円
振替貯金	△396百万円
その他預け金	△5,000百万円
現金及び現金同等物	1,971,674百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替(資産・負債)、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	24,504	24,504	—
(2) 有価証券 その他有価証券	605,562	605,562	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	4,418,175 △14,903		
	4,403,272	4,410,428	7,156
資産計	5,033,339	5,040,495	7,156
(1) 預金	5,553,247	5,553,217	△30
(2) 借入金	1,026,613	1,026,600	△12
負債計	6,579,861	6,579,817	△43
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(231)	(231)	—
デリバティブ取引計	(204)	(204)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等(*1、2)	5,715
② 組合出資金(*3)	6,301
合計	12,017

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	20,004	2,462	—	22,466
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	28,491	145,037	—	173,528
社債	—	240,320	25,633	265,953
株式	22,723	—	—	22,723
外国証券	5,523	10,884	—	16,408
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,319	—	1,319
資産計	76,741	400,024	25,633	502,399
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,524	—	1,524
負債計	—	1,524	—	1,524

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における金銭の信託に含まれる当該投資信託等の金額は2,038百万円、有価証券に含まれる当該投資信託等の金額は126,949百万円であります。

## (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	4,410,428	4,410,428
資産計	—	—	4,410,428	4,410,428
預金	—	5,553,217	—	5,553,217
借用金	—	1,021,602	4,997	1,026,600
負債計	—	6,574,820	4,997	6,579,817

(注1) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類し、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、信用スプレッド及び予想損失率が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

#### (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値	信用スプレッド	0.164%~0.267%	0.232%
	キャッシュ・フロー控除法	予想損失率	100%	100%

#### (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	26,823	△0	△26	△1,163	-	-	25,633	-

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

#### (3) 時価の評価プロセスの説明

連結される子会社及び子法人等ではリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

#### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド及び予想損失率であります。信用スプレッドは、信用格付毎の新規実行レートの加重平均金利と市場金利との乖離であり、決算日から6か月以内の実績を基に算定した推定値であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。予想損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金から担保の評価額及び保証による回収が可能と見込まれる額を控除した額に占める割合であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

## (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券（2021年9月30日現在）

該当ありません。

## 2. その他有価証券（2021年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	20,097	10,730	9,367
	債券	192,307	191,629	678
	国債	5,023	5,016	6
	地方債	62,798	62,736	61
	短期社債	—	—	—
	社債	124,486	123,876	609
	その他	108,288	100,858	7,429
	小計	320,693	303,218	17,474
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,625	2,803	△177
	債券	247,173	247,407	△233
	国債	23,467	23,488	△20
	地方債	82,239	82,311	△71
	短期社債	—	—	—
	社債	141,467	141,608	△140
	その他	35,069	35,507	△437
	小計	284,869	285,717	△848
合計		605,562	588,936	16,625

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託（2021年9月30日現在）

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年9月30日現在）

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 9百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	2021年7月30日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	4名
	当社執行役員	7名
	子会社取締役	7名
	子会社執行役員	16名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式	254,900
付与日	2021年8月27日	
権利確定条件	退任後1年以内の権利行使	
対象勤務期間	2021年8月27日から退任日	
権利行使期間	2021年8月30日から 2051年7月31日まで	
権利行使価格	1円	
付与日における公正な評価単価	133円	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	798円65銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	18円13銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する 中間純利益金額	16円31銭

## セグメント情報等

### 1.セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務及び信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>経常収益</b>							
外部顧客に対する経常収益	31,065	6,149	37,215	2,647	39,862	—	39,862
セグメント間の内部経常収益	1,158	138	1,297	1,031	2,328	△2,328	—
計	32,224	6,288	38,512	3,678	42,190	△2,328	39,862
セグメント利益	5,716	140	5,857	92	5,949	△474	5,474
セグメント資産	5,919,481	32,808	5,952,290	27,947	5,980,237	△31,254	5,948,982
セグメント負債	5,696,102	31,084	5,727,186	14,878	5,742,065	△31,240	5,710,824
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	2,010	666	2,676	46	2,722	—	2,722
資金運用収益	21,675	79	21,754	47	21,802	△543	21,258
資金調達費用	686	52	738	34	772	△68	704
特別利益	34	—	34	—	34	△6	27
特別損失	78	0	78	2	80	—	80
税金費用	773	52	825	130	956	—	956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	800	524	1,325	35	1,360	—	1,360

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△474百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△31,254百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△31,240百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△543百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△6百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	31,982	6,130	38,113	2,872	40,985	—	40,985
セグメント間の 内部経常収益	1,075	112	1,188	1,113	2,301	△2,301	—
計	33,058	6,243	39,301	3,986	43,287	△2,301	40,985
セグメント利益	6,797	197	6,995	277	7,272	△329	6,942
セグメント資産	7,155,405	33,776	7,189,182	29,599	7,218,781	△31,798	7,186,983
セグメント負債	6,918,790	31,905	6,950,696	16,318	6,967,015	△31,796	6,935,218
その他の項目							
減価償却費	1,640	676	2,316	39	2,356	—	2,356
資金運用収益	22,451	47	22,499	38	22,537	△370	22,167
資金調達費用	495	52	548	34	582	△69	513
特別利益	15	—	15	—	15	△8	6
特別損失	51	0	51	1	53	—	53
税金費用	1,260	57	1,317	90	1,407	—	1,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	531	1,485	14	1,499	—	1,499

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△329百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△31,798百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△31,796百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△370百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△8百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 (会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用した結果、従来の方法によった場合と比べて、銀行業の外部顧客に対する経常収益は48百万円増加し、その他の外部顧客に対する経常収益は49百万円減少しております。また、銀行業のセグメント利益は48百万円、その他のセグメント利益は10百万円それぞれ増加しております。

## 2. 関連情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

### (1) サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,611	2,232	6,149	11,869	39,862

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### ② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,951	1,810	6,129	13,093	40,985

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	41	41	—	41

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	13	13	—	13

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

リスク管理債権

		2020年9月期末	2021年9月期末
破綻先債権額	百万円	946	954
延滞債権額	百万円	29,065	35,876
3カ月以上延滞債権額	百万円	28	83
貸出条件緩和債権額	百万円	5,572	5,741
リスク管理債権合計	百万円	35,613	42,655
貸出金合計	百万円	4,145,355	4,418,175
リスク管理債権比率	%	0.85	0.96

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

## 自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。  
 なお、当社は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

#### 連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	225,469	228,339
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,103	145,108
うち、利益剰余金の額	81,862	84,803
うち、自己株式の額 (△)	68	145
うち、社外流出予定額 (△)	1,428	1,426
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	506	7,314
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	506	7,314
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	64	66
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	23	27
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,573	6,909
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	374	449
うち、適格引当金コア資本算入額	3,199	6,459
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,677	1,583
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	231,314	244,241
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,247	2,983
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	41	13
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,205	2,969
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	3,456	1,668
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	8,788	16,417
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,497	21,069
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	215,816	223,171
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,637,671	1,674,147
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,544	99,596
信用リスク・アセット調整額	489,344	472,075
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,226,561	2,245,819
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.69%	9.93%

## 定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】  
該当ありません。

### 【自己資本の充実度に関する事項】

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,357	3,409
内部格付手法の適用除外資産	3,357	3,409
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	161,907	164,232
事業法人等向けエクスポージャー	97,990	100,062
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	85,665	86,361
特定貸付債権	3,386	3,803
ソブリン向けエクスポージャー	6,502	7,351
金融機関等向けエクスポージャー	2,435	2,546
リテール向けエクスポージャー	41,776	40,755
居住用不動産向けエクスポージャー	30,285	29,682
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,226	1,106
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3,898	4,000
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6,366	5,966
株式等エクスポージャー	8,562	9,017
マーケット・ベース方式（簡易手法）	797	1,029
PD/LGD方式	7,764	7,987
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,006	4,400
ルックスルー方式	3,296	3,957
ルックスルー方式以外	710	442
証券化エクスポージャー	953	826
購入債権	108	63
その他資産等	4,927	5,235
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,580	3,870
合計 (A) + (B)	165,265	167,641

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。  
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。  
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額（スケーリングファクター<告示第130条の規定による乗数=1.06>考慮後）×8%+期待損失額」により算出しています。  
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。  
5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）」を指しております。  
6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2020年9月30日	2021年9月30日
CVAリスク相当額（標準的リスク測定方式）	173	145

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2020年9月30日	2021年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	—	—

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（粗利益配分手法）	2020年9月30日	2021年9月30日
	7,963	7,967

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

#### (3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	2020年9月30日	2021年9月30日
	89,062	89,832

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

## 【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	2020年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	51,771	302	—	—	—	—	51,469
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,981,459	4,143,531	438,343	124,579	5,267	45,998	1,223,740
合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209

(単位：百万円)

	2021年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	54,576	303	—	—	—	—	54,272
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	7,207,983	4,417,871	454,960	132,527	4,989	71,141	2,126,491
合計	7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764

(注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。

2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(単位：百万円)

2020年9月30日

	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	2020年9月30日				うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他	
		うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち その他				
国内	6,022,625	4,138,139	438,343	124,479	5,267	45,998	1,270,397		
海外	10,606	5,694	—	100	—	—	4,811		
地域別合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209		
製造業	357,635	324,998	11,250	13,606	540	797	6,442		
農業、林業	542	506	—	35	—	—	—		
漁業	468	457	—	10	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	358	355	—	2	—	—	—		
建設業	144,956	127,554	11,096	4,053	1	10	2,239		
電気・ガス・熱供給・水道業	23,503	21,623	1,800	77	—	2	—		
情報通信業	24,041	23,317	134	6	—	—	582		
運輸業、郵便業	170,498	113,629	49,884	2,132	106	155	4,589		
卸売業、小売業	339,530	321,311	6,108	6,405	1,662	2,393	1,649		
金融業、保険業	1,444,664	150,760	200,843	4,615	2,854	41,131	1,044,458		
不動産業、物品賃貸業	692,059	657,054	6,007	5,697	79	—	23,221		
各種サービス業	348,369	326,605	13,271	6,546	22	1,474	448		
国・地方公共団体	380,368	249,203	128,046	2,330	—	—	789		
その他	2,106,236	1,826,457	9,900	79,057	—	32	190,789		
業種別合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209		
1年以下	714,731	530,606	81,354	86,206	1,020	4,566	10,977		
1年超3年以下	455,408	318,835	105,625	27,723	2,399	825	—		
3年超5年以下	476,525	353,413	118,468	2,059	1,563	1,019	—		
5年超7年以下	314,681	277,228	27,027	524	283	9,616	—		
7年超	2,765,314	2,655,350	105,847	102	—	4,014	—		
期限の定めがないもの	1,306,569	8,399	20	7,962	—	25,955	1,264,231		
残存期間別合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209		

(単位：百万円)

2021年9月30日

	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	2021年9月30日				うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他	
		うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち その他				
国内	7,248,049	4,413,103	450,184	132,427	4,838	71,141	2,176,354		
海外	14,509	5,071	4,776	100	151	—	4,410		
地域別合計	7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764		
製造業	356,912	321,131	12,852	15,606	535	781	6,005		
農業、林業	612	579	—	33	—	—	—		
漁業	549	541	—	8	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	374	372	—	2	—	—	—		
建設業	156,356	138,881	11,018	4,201	0	15	2,239		
電気・ガス・熱供給・水道業	27,043	24,957	1,800	283	—	2	—		
情報通信業	22,995	22,237	176	7	—	—	574		
運輸業、郵便業	172,180	118,779	46,467	2,133	55	154	4,589		
卸売業、小売業	360,424	338,370	9,078	6,972	1,536	2,765	1,700		
金融業、保険業	2,357,020	151,920	190,352	4,717	2,858	66,029	1,941,142		
不動産業、物品賃貸業	719,224	681,968	7,733	5,647	—	—	23,875		
各種サービス業	372,859	352,925	10,435	7,704	4	1,361	428		
国・地方公共団体	563,915	400,724	156,045	7,030	—	—	116		
その他	2,152,089	1,864,785	9,000	78,179	—	31	200,092		
業種別合計	7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764		
1年以下	861,481	670,527	86,652	89,252	516	5,232	9,300		
1年超3年以下	407,876	277,096	95,751	30,390	3,445	1,192	—		
3年超5年以下	478,843	371,726	93,190	4,617	682	8,626	—		
5年超7年以下	267,630	233,553	30,543	352	345	2,835	—		
7年超	3,012,718	2,858,001	148,802	107	—	5,806	—		
期限の定めがないもの	2,234,008	7,270	20	7,806	—	47,447	2,171,464		
残存期間別合計	7,262,559	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,180,764		

- (注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。  
2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。  
3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

## (2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	38,229	—	44,038	—
海外	—	—	—	—
地域別合計	38,229	—	44,038	—
製造業	5,275	—	6,314	—
農業、林業	420	—	454	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,798	—	3,784	—
電気・ガス・熱供給・水道業	63	—	58	—
情報通信業	128	—	124	—
運輸業、郵便業	444	—	2,084	—
卸売業、小売業	4,800	—	7,304	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6,064	—	6,231	—
各種サービス業	10,765	—	13,189	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,468	—	4,490	—
業種別合計	38,229	—	44,038	—

(注) 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下のとおりです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	4,939	384	8,336	△1,209
個別貸倒引当金	6,791	△39	8,321	1,967
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	11,730	344	16,658	758

## (4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	6,791	△39	8,321	1,967
海外	—	—	—	—
合計	6,791	△39	8,321	1,967

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

## (5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	2020年4月~2020年9月	中間期末残高	期中増減額	2021年4月~2021年9月
製造業	1,297	△43	25	1,466	147	3
農業、林業	—	△70	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,391	△21	3	1,352	△27	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	0	—	4	0	—
運輸業、郵便業	60	△4	—	277	208	76
卸売・小売業	298	17	263	789	561	136
金融・保険業	42	△16	—	44	3	—
不動産業、物品賃貸業	1,411	△71	—	1,567	135	—
その他サービス業	468	10	14	1,338	976	95
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,819	161	425	1,480	△38	320
合計	6,791	△39	732	8,321	1,967	632

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法動案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日			2021年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	124	124	—	449	449
10%	—	63	63	—	63	63
20%	—	4,915	4,915	—	6,809	6,809
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	22,960	22,960	—	24,009	24,009
100%	—	23,707	23,707	—	23,244	23,244
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	51,771	51,771	—	54,576	54,576

(注)「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付> (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年9月30日	2021年9月30日
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	3,208	3,693
良	2年半未満	70%	817	—
	2年半以上	90%	3,680	3,686
可		115%	20,382	19,131
弱い		250%	900	2,935
デフォルト		0%	—	—
合計			28,989	29,446

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第131条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
300%	871	1,812
400%	1,697	1,676
合計	2,569	3,488

(注)「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

債務者区分		2020年9月30日				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー		3.61%	42.1%	49.0%	1,528,561	30,708
上位格付	正常先	0.06%	44.6%	25.0%	623,413	18,709
中位格付	正常先	0.57%	40.2%	63.5%	791,818	11,399
下位格付	要注意先	8.22%	39.6%	135.9%	67,528	598
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	—	45,800	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	47.7%	31.9%	64,500	29,887
上位格付	正常先	0.05%	47.7%	31.9%	63,700	29,851
中位格付	正常先	0.25%	43.0%	30.4%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.25%	90.0%	228.5%	42,472	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	227.8%	40,741	—
中位格付	正常先	0.33%	90.0%	189.8%	1,504	—
下位格付	要注意先	3.20%	90.0%	364.2%	154	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

(単位：百万円)

債務者区分		2021年9月30日				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー		3.57%	42.3%	49.0%	1,543,848	32,334
上位格付	正常先	0.06%	45.0%	27.4%	649,681	19,001
中位格付	正常先	0.55%	40.2%	63.3%	782,125	13,042
下位格付	要注意先	7.51%	39.2%	129.8%	65,530	274
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.4%	—	46,511	15
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.0%	2.9%	3,063,330	514
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	2.9%	3,063,330	514
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	47.3%	30.8%	65,992	36,268
上位格付	正常先	0.05%	47.4%	30.7%	65,192	36,232
中位格付	正常先	0.26%	43.1%	42.3%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.25%	90.0%	233.2%	42,808	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	233.3%	40,622	—
中位格付	正常先	0.41%	90.0%	188.2%	1,979	—
下位格付	要注意先	3.28%	90.0%	365.5%	132	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	73	—

1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

## ④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

	2020年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	18.4%	—	17.4%	1,777,698	1,361	—	—
非延滞	0.6%	18.3%	—	16.1%	1,748,082	1,261	—	—
延滞	24.9%	19.3%	—	119.0%	23,607	46	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.4%	71.6%	6,008	53	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.9%	78.2%	—	32.2%	11,578	26,070	71,805	27.0%
非延滞	1.1%	78.1%	—	29.5%	11,094	26,036	71,718	27.0%
延滞	28.7%	78.2%	—	240.3%	348	34	86	43.8%
デフォルト	100.0%	86.9%	82.8%	54.9%	136	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.0%	46.0%	—	21.9%	199,489	221	—	—
非延滞	0.3%	46.3%	—	22.3%	192,630	177	—	—
延滞	35.7%	47.0%	—	80.2%	646	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.9%	34.9%	0.0%	6,211	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.9%	57.9%	—	65.6%	49,915	12,491	13,410	70.4%
非延滞	1.3%	57.8%	—	64.7%	49,121	12,491	13,409	70.4%
延滞	27.4%	67.5%	—	166.3%	468	0	0	86.6%
デフォルト	100.0%	56.0%	54.5%	21.9%	326	—	—	—

(単位：百万円)

	2021年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	18.4%	—	17.0%	1,817,932	1,129	—	—
非延滞	0.5%	18.3%	—	15.7%	1,792,031	1,036	—	—
延滞	24.6%	19.4%	—	118.9%	20,657	38	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.2%	74.7%	5,243	54	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	78.7%	—	32.1%	9,778	18,033	70,946	25.4%
非延滞	1.1%	78.7%	—	29.5%	9,372	17,997	70,864	25.4%
延滞	23.1%	78.6%	—	230.1%	296	35	82	43.0%
デフォルト	100.0%	89.6%	83.3%	82.4%	109	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.9%	45.5%	—	20.2%	227,105	191	—	—
非延滞	0.2%	45.8%	—	20.7%	220,690	146	—	—
延滞	21.1%	46.0%	—	52.2%	444	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.2%	33.2%	0.0%	5,970	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.7%	57.3%	—	64.0%	54,530	9,577	13,118	73.0%
非延滞	1.2%	57.2%	—	63.1%	53,788	9,577	13,118	73.0%
延滞	27.3%	71.5%	—	177.8%	590	—	—	—
デフォルト	100.0%	56.2%	54.4%	24.5%	150	—	—	—

(注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

## ⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	損失額の実績値		損失額の実績値	
事業法人向け	36,872		33,312	
ソブリン向け	—		—	
金融機関等向け	—		—	
株式等 (PD/LGD方式)	—		—	
居住用不動産向け	2,461		1,594	
適格リボルビング型リテール向け	182		133	
その他リテール向け	1,623		1,309	
合計	41,139		36,349	

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失  
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

## &lt;要因分析&gt;

主に事業法人向けエクスポージャーにおける部分直接償却額の減少により損失額の実績値は前年対比減少しました。

## ⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	23,172	36,872	24,570	33,312
ソブリン向け	59	—	57	—
金融機関等向け	24	—	24	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,960	2,461	5,386	1,594
適格リボルビング型リテール向け	567	182	453	133
その他リテール向け	3,563	1,623	3,226	1,309
合計	33,347	41,139	33,717	36,349

## 【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,989	445,669	293,018
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	37,040
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,985	460,386	376,040
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	35,953
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。  
 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。  
 3. オンバランス・ネットィングは上表に含めておりません。

## 【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,096	—	4,120	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,479	—	10,628	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,103	—	6,734	—
うち 金利関連取引	375	—	3,851	—
うち 株式関連取引	—	—	0	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	38	—
うち クレジットデリバティブ取引	0	—	3	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,479	—	10,628	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

## 【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	1,495	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	1,495	—	—	—
うち住宅ローン債権	1,495	—	—	—
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—	—	—
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	1,495	—	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月30日		2021年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	1,851	—	—	—
合計	1,851	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

## (3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日				2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	1,851	96	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,851	96	—	—	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

## 2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

## (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月30日		2021年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	1,533	479	1,489	376
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	1,533	479	1,489	376

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

## (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日				2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	1,533	857	479	270	1,489	826	376	211
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,533	857	479	270	1,489	826	376	211

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

## 【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	57,443		61,423	
うち上場株式等エクスポージャー	22,877	22,877	23,614	23,614
うち上場株式等エクスポージャー以外	34,566		37,809	

- (2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
売却に伴う損益の額	802	264
償却に伴う損益の額	△92	△2

- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	12,402	15,126
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

- (4) 株式等エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
株式等エクスポージャーの額	45,041	46,296
うちPD/LGD方式が適用される株式等 エクスポージャー	42,472	42,808
うち内部モデル手法（マーケットベース 方式）が適用される株式等エクスポ ージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式） が適用される株式等エクスポージャー	2,569	3,488
うちリスク・ウェイト250%を適用す る株式等エクスポージャー	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用 する株式等エクスポージャー	—	—

## 【リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
ルックスルー方式	82,100	130,478
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	670	417
合計	82,770	130,896

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。  
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。  
 3. 「蓋然性方式」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが以下 (1) (2) の比率の範囲内である蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (1) 250%以下・・・リスク・ウェイト250%  
 (2) 250%超400%以下・・・リスク・ウェイト400%  
 4. 「フォールバック方式」とは、当該エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 【金利リスクに関する事項】

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE		△NII					
	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日				
1 上方パラレルシフト	16,894	9,050	3,598	63				
2 下方パラレルシフト	0	0	14,975	15,144				
3 スティープ化	28,163	18,124						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	28,163	18,124	14,975	15,144				
	ホ		へ					
	2021年9月30日		2020年9月30日					
8 自己資本の額	223,171		215,816					

# 池田泉州銀行

業績の概要（連結）／主要な経営指標等の推移 … 53

## 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 ……………	54
中間連結損益計算書 ……………	55
中間連結包括利益計算書 ……………	55
中間連結株主資本等変動計算書 ……………	56
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………	57
セグメント情報等 ……………	71

業績の概要（単体）／主要な経営指標等の推移 … 74

## 中間財務諸表

中間貸借対照表 ……………	75
中間損益計算書 ……………	76
中間株主資本等変動計算書 ……………	77

財務諸表に係る確認書 …………… 86

## 損益の状況等

業務粗利益 ……………	87
業務純益 ……………	87
利益率 ……………	87
総資金利鞘 ……………	87
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り …	88
受取利息・支払利息の分析 ……………	89

## 預金

預金科目別残高（中間期末残高・平均残高） ……	90
定期預金の残存期間別残高 ……………	90

## 貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高・平均残高） …	91
貸出金の残存期間別残高 ……………	91
貸出金の担保別内訳 ……………	91
支払承諾見返の担保別内訳 ……………	91
貸出金使途別残高・構成比 ……………	92
貸出金業種別残高・構成比 ……………	92
中小企業等に対する貸出金 ……………	92
特定海外債権残高 ……………	92
貸出金の預金に対する比率（預貸率） ……………	92
リスク管理債権 ……………	93
金融再生法開示債権 ……………	93
貸倒引当金内訳 ……………	93
貸出金償却額 ……………	93

## 有価証券

有価証券残高（中間期末残高・平均残高） ……	94
有価証券の残存期間別残高 ……………	94
有価証券の預金に対する比率（預証率） ……	95
商品有価証券種類別平均残高 ……………	95

## 時価情報

有価証券の時価等情報 ……………	95
------------------	----

## 信託業務

信託財産残高表 ……………	100
受託残高 ……………	100
元本補填契約のある信託 ……………	100
金銭信託の信託期間別の元本残高 ……………	100

自己資本の充実の状況等 …………… 101

## 業績の概要（連結）

池田泉州銀行グループの2021年度中間連結会計期間の連結経常収益は、預け金利息並びに貸出金利息などの資金運用収益の増加により、2020年度中間連結会計期間比10億3百万円増加して、398億67百万円となりました。

一方、連結経常費用も、預金利息並びに借用金利息などの資金調達費用の減少により、2020年度中間連結会計期間比4億44百万円減少して、330億63百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、2020年度中間連結会計期間比14億47百万円増加して、68億3百万円となりました。また、法人税等合計は、2020年度中間連結会計期間比4億47百万円増加して、13億54百万円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は2020年度中間連結会計期間比10億14百万円増加して、54億23百万円となりました。

池田泉州銀行グループの連結自己資本比率は、2020年度中間連結会計期間比0.25%上昇して、国内基準に求められる基準（4%）を十分に上回る9.71%となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
		中間連結会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2019年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
連結経常収益	百万円	44,247	38,864	39,867	86,441	79,123
うち連結信託報酬	百万円	—	—	1	—	—
連結経常利益	百万円	1,876	5,356	6,803	5,124	7,361
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,944	4,409	5,423	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	4,141	4,985
連結中間包括利益	百万円	5,389	7,141	6,378	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△997	17,249
連結純資産額	百万円	234,733	232,581	245,995	226,890	241,386
連結総資産額	百万円	5,461,000	5,943,758	7,179,938	5,487,866	6,698,901
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.24	9.46	9.71	9.15	9.65
信託財産額	百万円	—	—	45	—	—

(注) 1. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社池田泉州銀行1社であり、2021年7月26日より、銀行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,074,897	1,975,381
コールローン及び買入手形	10,591	8,629
買入金銭債権	99	89
商品有価証券	36	—
金銭の信託	19,884	24,504
有価証券	555,247	617,639
貸出金	4,145,355	4,418,175
外国為替	5,413	5,659
その他資産	73,991	72,819
有形固定資産	37,515	36,429
無形固定資産	4,627	4,280
退職給付に係る資産	12,659	23,649
繰延税金資産	7,519	1,697
支払承諾見返	7,646	7,638
貸倒引当金	△11,730	△16,658
資産の部合計	5,943,758	7,179,938
<b>(負債の部)</b>		
預金	5,287,091	5,557,490
譲渡性預金	—	39,950
コールマネー及び売渡手形	—	230,000
債券貸借取引受入担保金	—	15,154
借入金	361,999	1,026,613
外国為替	511	316
信託勘定借	—	45
その他負債	50,717	52,915
賞与引当金	1,321	1,881
退職給付に係る負債	135	142
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	455	333
ポイント引当金	153	44
偶発損失引当金	917	1,158
繰延税金負債	221	254
支払承諾	7,646	7,638
負債の部合計	5,711,176	6,933,942
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,895	88,898
利益剰余金	72,732	75,511
株主資本合計	223,014	225,795
その他有価証券評価差額金	8,627	12,261
繰延ヘッジ損益	△174	△110
退職給付に係る調整累計額	506	7,314
その他の包括利益累計額合計	8,958	19,465
非支配株主持分	608	734
純資産の部合計	232,581	245,995
負債及び純資産の部合計	5,943,758	7,179,938

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2020年4月1日	2020年9月30日	2021年4月1日	2021年9月30日
経常収益		38,864		39,867
資金運用収益		21,256		22,167
(うち貸出金利息)		(19,611)		(19,951)
(うち有価証券利息配当金)		(1,389)		(1,455)
信託報酬		—		1
役務取引等収益		9,845		10,161
その他業務収益		644		319
その他経常収益		7,116		7,217
経常費用		33,507		33,063
資金調達費用		703		513
(うち預金利息)		(557)		(474)
役務取引等費用		3,812		3,929
その他業務費用		20		7
営業経費		21,352		21,182
その他経常費用		7,618		7,431
経常利益		5,356		6,803
特別利益		34		15
特別損失		79		51
税金等調整前中間純利益		5,311		6,766
法人税、住民税及び事業税		172		865
法人税等調整額		735		488
法人税等合計		907		1,354
中間純利益		4,404		5,412
非支配株主に帰属する中間純損失		5		10
親会社株主に帰属する中間純利益		4,409		5,423

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	至	自	至
	2020年4月1日	2020年9月30日	2021年4月1日	2021年9月30日
中間純利益		4,404		5,412
その他の包括利益		2,737		965
その他有価証券評価差額金		2,874		1,517
繰延ヘッジ損益		△4		22
退職給付に係る調整額		△132		△575
中間包括利益		7,141		6,378
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		7,147		6,388
非支配株主に係る中間包括利益		△5		△10

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	88,893	69,776	220,055
当中間期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		2		2
剰余金の配当			△1,453	△1,453
親会社株主に帰属する中間純利益			4,409	4,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	2	2,956	2,959
当中間期末残高	61,385	88,895	72,732	223,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,752	△170	638	6,220	614	226,890
当中間期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						2
剰余金の配当						△1,453
親会社株主に帰属する中間純利益						4,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,875	△4	△132	2,738	△5	2,732
当中間期変動額合計	2,875	△4	△132	2,738	△5	5,691
当中間期末残高	8,627	△174	506	8,958	608	232,581

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	88,898	71,855	222,140
会計方針の変更による累積的影響額			△315	△315
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,385	88,898	71,540	221,824
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,453	△1,453
親会社株主に帰属する中間純利益			5,423	5,423
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3,970	3,970
当中間期末残高	61,385	88,898	75,511	225,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	745	241,386
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△315
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	745	241,070
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,453
親会社株主に帰属する中間純利益						5,423
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,517	22	△575	964	△10	954
当中間期変動額合計	1,517	22	△575	964	△10	4,924
当中間期末残高	12,261	△110	7,314	19,465	734	245,995

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 2020年4月1日	至 2020年9月30日	自 2021年4月1日	至 2021年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益	5,311		6,766	
減価償却費	2,698		2,333	
減損損失	3		3	
のれん償却額	13		13	
持分法による投資損益 (△は益)	12		2	
貸倒引当金の増減 (△)	344		758	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219		332	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71		△187	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3		△5	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△64		△58	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△29		△13	
偶発損失引当金の増減 (△)	44		△13	
資金運用収益	△21,256		△22,167	
資金調達費用	703		513	
有価証券関係損益 (△)	△695		△310	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	97		△8	
為替差損益 (△は益)	1		△104	
固定資産処分損益 (△は益)	△14		6	
貸出金の純増 (△) 減	△181,850		△126,644	
預金の純増減 (△)	296,218		145,737	
譲渡性預金の純増減 (△)	—		39,950	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	152,894		53,388	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△974		1,324	
商品有価証券の純増 (△) 減	13		—	
コールローン等の純増 (△) 減	△3,939		775	
コールマネー等の純増減 (△)	—		230,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—		4,830	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	54		△598	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△45		△171	
信託勘定借の純増減 (△)	—		45	
資金運用による収入	21,599		22,247	
資金調達による支出	△879		△550	
その他	2,297		1,837	
小計	272,705		360,034	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払い)	△2		208	
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,702		360,242	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△72,749		△108,381	
有価証券の売却による収入	13,774		14,740	
有価証券の償還による収入	58,492		52,312	
金銭の信託の増加による支出	—		△4,500	
有形固定資産の取得による支出	△949		△1,049	
無形固定資産の取得による支出	△381		△437	
有形固定資産の売却による収入	27		41	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786		△47,274	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額	△1,453		△1,453	
非支配株主への配当金の支払額	△7		—	
非支配株主からの払込みによる収入	210		—	
非支配株主への払戻による支出	△200		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450		△1,453	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2		3	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,468		311,518	
現金及び現金同等物の期首残高	801,973		1,660,156	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,071,442		1,971,674	

## 中間連結財務諸表の作成方針

## (1) 連結の範囲に関する事項

## ① 連結される子会社及び子法人等 18社

## 主要な会社名

池田泉州リース株式会社  
 池田泉州オートリース株式会社  
 池田泉州信用保証株式会社  
 近畿信用保証株式会社  
 株式会社池田泉州 JCB  
 株式会社池田泉州 DC  
 株式会社池田泉州 VC  
 池田泉州キャピタル株式会社  
 池田泉州ビジネスサービス株式会社  
 池田泉州システム株式会社  
 池田泉州投資顧問株式会社

## ② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

## (2) 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

## ② 持分法適用の関連法人等

1社

## 会社名

株式会社ステーションネットワーク関西

## ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

## ④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

## (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

## ① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社

9月末日 11社

② 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 会計方針に関する事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

## (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 4. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,747百万円であります。

## 5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## 6. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
9. 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
10. 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
11. 重要な収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役員取引等収益より控除してしております。
12. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
13. リース取引の処理方法  
(借手側)  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
(貸手側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。
14. 株式配当金の認識基準  
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が金銭である場合に限る。）の認識基準については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）第94項に従い、下記のとおり計上しております。  
(1) 市場価格のある株式：各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を見積り計上。  
(2) 市場価格のない株式：発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものについて、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上。

## 15. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 16. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 17. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

#### 投資信託の解約損益の会計処理

投資信託の解約、償還に伴う損益は「有価証券利息配当金」にて処理しております。投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。

## 会計方針の変更

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行並びに連結される子会社及び子法人等の証券関連業務及びクレジットカード業務の一部については、従来、対価の受取り時に全額収益として認識し、「役務取引等収益」に計上しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される財又はサービスについては、義務を履行するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、従来、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「営業経費」に含めて計上しておりましたが、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、収益より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、繰延税金資産が127百万円及びその他負債が531百万円それぞれ増加し、ポイント引当金が128百万円、利益剰余金が275百万円及び非支配株主持分が0百万円それぞれ減少しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、役務取引等収益が1百万円及び営業経費が60百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ58百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純利益が58百万円増加し、ポイント引当金の増減額が11百万円、その他が47百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が315百万円及び非支配株主持分の期首残高が0百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は0円98銭減少し、1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は0円14銭増加しております。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによりその他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 (連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く)  
60百万円
2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に31,091百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は954百万円、延滞債権額は35,876百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は83百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,741百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,655百万円であります。  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,495百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日) に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,973百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 343,284百万円  
貸出金 1,137,586百万円  
その他資産 961百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 3,791百万円  
債券貸借取引受入担保金 15,154百万円  
借入金 1,015,785百万円  
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金3,828百万円及び金融商品等差入担保金198百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、748,549百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) が729,440百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 55,093百万円  
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は25,631百万円であります。  
 13. 元本補填契約のある信託の元本金額 45百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益374百万円、株式等売却益269百万円、債権売却益178百万円、睡眠預金払戻損失引当金戻入益58百万円及び金銭の信託運用益35百万円を含んでおります。  
 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,075百万円、貸出金償却632百万円、保証協会負担金104百万円及び金銭の信託運用損27百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
 該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,453百万円	27.50円	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,453百万円	その他 利益剰余金	27.50円	2021年9月30日	2021年11月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,975,381百万円
当座預け金	△22百万円
普通預け金	△3,257百万円
定期預け金	△35百万円
振替貯金	△391百万円
現金及び現金同等物	1,971,674百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	24,504	24,504	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	605,562	605,562	—
(3) 貸出金	4,418,175		
貸倒引当金(*1)	△14,903		
	4,403,272	4,410,428	7,156
資産計	5,033,339	5,040,495	7,156
(1) 預金	5,557,490	5,557,460	△30
(2) 借入金	1,026,613	1,026,600	△12
負債計	6,584,103	6,584,060	△43
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(231)	(231)	—
デリバティブ取引計	(204)	(204)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等(*1、2)	5,715
② 組合出資金(*3)	6,301
合計	12,017

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(\* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	20,004	2,462	—	22,466
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	28,491	145,037	—	173,528
社債	—	240,320	25,633	265,953
株式	22,723	—	—	22,723
外国証券	5,523	10,884	—	16,408
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,319	—	1,319
資産計	76,741	400,024	25,633	502,399
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,524	—	1,524
負債計	—	1,524	—	1,524

(\* ) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における金銭の信託に含まれる当該投資信託等の金額は2,038百万円、有価証券に含まれる当該投資信託等の金額は126,949百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	4,410,428	4,410,428
資産計	—	—	4,410,428	4,410,428
預金	—	5,553,217	—	5,553,217
借入金	—	1,021,602	4,997	1,026,600
負債計	—	6,574,820	4,997	6,579,817

（注1）金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類し、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、信用スプレッド及び予想損失率が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値	信用スプレッド	0.164%~0.267%	0.232%
	キャッシュ・フロー控除法	予想損失率	100%	100%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	26,823	△0	△26	△1,163	-	-	25,633	-

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド及び予想損失率であります。信用スプレッドは、信用格付毎の新規実行レートの加重平均金利と市場金利との乖離であり、決算日から6か月以内の実績を基に算定した推定値であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。予想損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金から担保の評価額及び保証による回収が可能と見込まれる額を控除した額に占める割合であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2021年9月30日現在)

該当ありません。

## 2. その他有価証券（2021年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	20,097	10,730	9,367
	債券	192,307	191,629	678
	国債	5,023	5,016	6
	地方債	62,798	62,736	61
	短期社債	—	—	—
	社債	124,486	123,876	609
	その他	108,288	100,858	7,429
	小計	320,693	303,218	17,474
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	2,625	2,803	△177
	債券	247,173	247,407	△233
	国債	23,467	23,488	△20
	地方債	82,239	82,311	△71
	短期社債	—	—	—
	社債	141,467	141,608	△140
	その他	35,069	35,507	△437
	小計	284,869	285,717	△848
合計		605,562	588,936	16,625

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

## 1. 満期保有目的の金銭の信託（2021年9月30日現在）

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年9月30日現在）

該当ありません。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	4,641円83銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	102円64銭

（重要な後発事象）

該当ありません。

## セグメント情報等

### 1.セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務、信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,624	6,155	37,780	1,083	38,864	—	38,864
セグメント間の内部経常収益	599	132	732	623	1,355	△1,355	—
計	32,224	6,288	38,512	1,706	40,219	△1,355	38,864
セグメント利益又は損失(△)	5,716	140	5,857	△18	5,838	△482	5,356
セグメント資産	5,919,478	32,810	5,952,289	17,487	5,969,777	△26,019	5,943,758
セグメント負債	5,696,100	31,084	5,727,185	9,996	5,737,182	△26,005	5,711,176
その他の項目							
減価償却費	2,010	664	2,674	23	2,698	—	2,698
資金運用収益	21,675	79	21,754	45	21,799	△543	21,256
資金調達費用	686	52	738	33	771	△68	703
特別利益	34	—	34	—	34	—	34
特別損失	78	0	78	0	79	—	79
税金費用	773	52	825	82	907	—	907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	800	523	1,324	7	1,331	—	1,331

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△482百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△26,019百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△26,005百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△543百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	32,610	6,136	38,747	1,119	39,867	—	39,867
セグメント間の 内部経常収益	447	106	553	673	1,227	△1,227	—
計	33,058	6,243	39,301	1,793	41,094	△1,227	39,867
セグメント利益	6,797	197	6,995	146	7,142	△338	6,803
セグメント資産	7,155,403	33,777	7,189,180	17,801	7,206,982	△27,043	7,179,938
セグメント負債	6,918,789	31,905	6,950,695	10,289	6,960,984	△27,041	6,933,942
その他の項目							
減価償却費	1,640	674	2,315	17	2,333	—	2,333
資金運用収益	22,451	47	22,499	37	22,537	△369	22,167
資金調達費用	495	52	548	33	582	△68	513
特別利益	15	—	15	—	15	—	15
特別損失	51	0	51	0	51	—	51
税金費用	1,260	57	1,317	36	1,354	—	1,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	531	1,485	1	1,487	—	1,487

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△338百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△27,043百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△27,041百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△369百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 (会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用した結果、従来の方法によった場合と比べて、銀行業の外部顧客に対する経常収益は48百万円増加し、その他の外部顧客に対する経常収益は49百万円減少しております。また、銀行業のセグメント利益は48百万円、その他のセグメント利益は10百万円それぞれ増加しております。

## 2. 関連情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

### (1) サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,611	2,232	6,155	10,865	38,864

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### ② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,951	1,810	6,136	11,968	39,867

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	41	41	—	41

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	13	13	—	13

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

## 業績の概要（単体）

2021年度中間会計期間の経常収益は、預け金利息並びに貸出金利息などの資金運用収益の増加により、2020年度中間会計期間比6億80百万円増加して、324億44百万円となりました。

一方、経常費用は、役員取引等費用の増加により、2020年度中間会計期間比1億32百万円増加して、268億44百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、2020年度中間会計期間比5億49百万円増加して、56億円となりました。また、法人税等合計は、2020年度中間会計期間比3億4百万円増加して、7億39百万円となったことから、中間純利益は、2020年度中間会計期間比2億57百万円増加して、48億31百万円となりました。

池田泉州銀行の単体自己資本比率は、2020年度中間会計期間比0.11%上昇して、国内基準行に求められる基準（4%）を十分に上回る8.87%となりました。

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
		中間会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	中間会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2019年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
経常収益	百万円	37,387	31,764	32,444	71,415	63,806
うち信託報酬	百万円	—	—	1	—	—
経常利益	百万円	1,387	5,051	5,600	3,148	5,188
中間純利益	百万円	1,915	4,574	4,831	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,254	3,890
資本金	百万円	61,385	61,385	61,385	61,385	61,385
発行済株式総数	千株	52,837	52,837	52,837	52,837	52,837
純資産額	百万円	216,720	215,539	220,155	209,657	215,488
総資産額	百万円	5,450,258	5,927,975	7,157,316	5,479,366	6,674,143
預金残高	百万円	4,992,854	5,296,088	5,566,247	5,007,681	5,420,391
貸出金残高	百万円	3,917,375	4,165,982	4,440,011	3,983,560	4,311,595
有価証券残高	百万円	595,256	562,109	624,516	566,004	571,287
1株当たり配当額	円	27.5	27.5	27.5	55	55
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.58	8.76	8.87	8.48	8.82
従業員数	人	2,439	2,352	2,305	2,328	2,263
信託財産額	百万円	—	—	45	—	—
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移 転有価証券表示権利等 残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移 転有価証券表示権利等 残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 単体自己資本比率は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しており、2021年7月26日より、当行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (2020年9月30日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,074,729	1,975,201
コールローン	10,591	8,629
買入金銭債権	99	89
商品有価証券	36	—
金銭の信託	19,884	24,504
有価証券	562,109	624,516
貸出金	4,165,982	4,440,011
外国為替	5,413	5,659
その他資産	34,147	31,836
その他の資産	34,147	31,836
有形固定資産	32,467	31,764
無形固定資産	4,621	4,187
前払年金費用	11,930	13,112
繰延税金資産	6,762	4,089
支払承諾見返	7,627	7,619
貸倒引当金	△8,428	△13,906
資産の部合計	5,927,975	7,157,316
<b>(負債の部)</b>		
預金	5,296,088	5,566,247
譲渡性預金	26,500	68,950
コールマネー	—	230,000
債券貸借取引受入担保金	—	15,154
借入金	352,203	1,016,806
外国為替	511	316
信託勘定借	—	45
その他負債	26,855	28,705
未払法人税等	367	591
リース債務	20	16
資産除去債務	628	459
その他の負債	25,839	27,638
賞与引当金	1,233	1,774
役員退職慰勞引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	455	333
ポイント引当金	40	44
偶発損失引当金	917	1,158
支払承諾	7,627	7,619
負債の部合計	5,712,436	6,937,160
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,862	88,862
資本準備金	26,992	26,992
その他資本剰余金	61,869	61,869
利益剰余金	57,302	58,312
利益準備金	12,169	12,750
その他利益剰余金	45,132	45,561
繰越利益剰余金	45,132	45,561
株主資本合計	207,550	208,560
その他有価証券評価差額金	8,164	11,705
繰延ヘッジ損益	△174	△110
評価・換算差額等合計	7,989	11,595
純資産の部合計	215,539	220,155
負債及び純資産の部合計	5,927,975	7,157,316

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自	至	自	至
	2020年4月1日	2020年9月30日	2021年4月1日	2021年9月30日
経常収益		31,764		32,444
資金運用収益		22,278		23,008
(うち貸出金利息)		(19,650)		(19,996)
(うち有価証券利息配当金)		(2,380)		(2,256)
信託報酬		—		1
役務取引等収益		8,027		8,389
その他業務収益		644		319
その他経常収益		813		725
経常費用		26,712		26,844
資金調達費用		686		496
(うち預金利息)		(557)		(474)
役務取引等費用		4,426		4,497
その他業務費用		100		7
営業経費		20,090		20,014
その他経常費用		1,408		1,827
経常利益		5,051		5,600
特別利益		34		15
特別損失		76		43
税引前中間純利益		5,009		5,571
法人税、住民税及び事業税		△371		368
法人税等調整額		807		371
法人税等合計		435		739
中間純利益		4,574		4,831

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	26,992	61,869	88,862

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,878	42,302	54,180	204,429
当中間期変動額				
剰余金の配当	290	△1,743	△1,453	△1,453
中間純利益		4,574	4,574	4,574
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	290	2,830	3,121	3,121
当中間期末残高	12,169	45,132	57,302	207,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,399	△170	5,228	209,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,453
中間純利益				4,574
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	2,764	△4	2,760	2,760
当中間期変動額合計	2,764	△4	2,760	5,881
当中間期末残高	8,164	△174	7,989	215,539

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	26,992	61,869	88,862

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	12,460	42,704	55,164	205,413
会計方針の変更による 累積的影響額		△230	△230	△230
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,460	42,473	54,933	205,182
当中間期変動額				
剰余金の配当	290	△1,743	△1,453	△1,453
中間純利益		4,831	4,831	4,831
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	290	3,087	3,378	3,378
当中間期末残高	12,750	45,561	58,312	208,560

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,208	△133	10,075	215,488
会計方針の変更による 累積的影響額				△230
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,208	△133	10,075	215,257
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,453
中間純利益				4,831
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	1,497	22	1,520	1,520
当中間期変動額合計	1,497	22	1,520	4,898
当中間期末残高	11,705	△110	11,595	220,155

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,695百万円であります。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

- (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (6) ポイント引当金  
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 収益の計上方法  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
8. 株式配当金の認識基準  
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が金銭である場合に限る。）の認識基準については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）第94項に従い、下記のとおり計上しております。
  - (1) 市場価格のある株式：各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を見積り計上。
  - (2) 市場価格のない株式：発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものについて、その支払を受けた日の属する事業年度に計上。
9. ヘッジ会計の方法
  - (1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
  - (2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 連結納税制度の適用  
当行及び親会社並びに一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

## (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

## 投資信託の解約損益の会計処理

投資信託の解約、償還に伴う損益は「有価証券利息配当金」にて処理しております。投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。

## 会計方針の変更

## (収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、証券関連業務の一部については、従来、対価の受取り時に全額収益として認識し、「役務取引等収益」に計上しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される財又はサービスについては、義務を履行するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間における中間貸借対照表は、繰延税金資産が86百万円及びその他負債が284百万円それぞれ増加し、利益剰余金が197百万円減少しております。当中間会計期間の中間損益計算書は、役務取引等収益が48百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ48百万円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が230百万円減少しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによりその他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 9,351百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に31,091百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は568百万円、延滞債権額は35,476百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は83百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,741百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,870百万円であります。  
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,495百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、7,973百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
 

有価証券	343,284百万円
貸出金	1,137,586百万円
その他の資産	96百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	3,791百万円
債券貸借取引受入担保金	15,154百万円
借入金	1,015,200百万円

 また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金3,781百万円及び金融商品等差入担保金198百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、736,485百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が717,376百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 45,321百万円  
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する  
 当行の保証債務の額は25,631百万円であります。  
 13. 元本補填契約のある信託の元本金額 45百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、債権売却益178百万円、株式等売却益170百万円、償却債権取立益147百万  
 円、睡眠預金払戻損失引当金戻入益58百万円及び金銭の信託運用益35百万円を含んでおります。  
 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,293百万円、貸出金償却311百万円、保証協会負担金  
 104百万円及び金銭の信託運用損27百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2021年9月30日現在）  
 該当ありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2021年9月30日現在）  
 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。  
 なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	9,351
関連法人等株式	0
合計	9,351

3. その他有価証券（2021年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	19,793	10,634	9,159
	債券	192,287	191,609	677
	国債	5,023	5,016	6
	地方債	62,798	62,736	61
	短期社債	—	—	—
	社債	124,465	123,856	609
	その他	107,564	100,750	6,814
	小計	319,645	302,994	16,651
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	2,625	2,803	△177
	債券	247,173	247,407	△233
	国債	23,467	23,488	△20
	地方債	82,239	82,311	△71
	短期社債	—	—	—
	社債	141,467	141,608	△140
	その他	35,069	35,507	△437
	小計	284,869	285,717	△848
合計	604,514	588,711	15,802	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	4,349
組合出資金	6,300
合計	10,650

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価(以下、「月中平均時価」という。)が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

#### (金銭の信託関係)

##### 1. 満期保有目的の金銭の信託 (2021年9月30日現在)

該当ありません。

##### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2021年9月30日現在)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,494 百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	4,935
有価証券評価損	2,738
減価償却費	539
賞与引当金	542
固定資産減損	147
資産除去債務	140
その他	2,644
繰延税金資産小計	21,183
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,454
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,405
評価性引当額小計(注1)	△10,860
繰延税金資産合計	10,323
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,216
前払年金費用	△1,269
退職給付信託返還株式	△647
未収配当金益金不算入	△73
その他	△27
繰延税金負債合計	△6,234
繰延税金資産の純額	4,089 百万円

(注1) 評価性引当額が697百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額の減少によるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当中間会計期間(2021年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*1)	—	—	—	3,965	—	970	4,935
評価性引当額	—	—	—	△2,199	—	△254	△2,454
繰延税金資産	—	—	—	1,765	—	716	(*2) 2,481

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金4,935百万円について、繰延税金資産2,481百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	4,166円69銭
1株当たりの中間純利益金額	91円44銭

## (重要な後発事象)

該当ありません。

2021年11月26日

確認書

株式会社 池田泉州銀行  
取締役頭取兼 CEO 鶴川 淳

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

## 損益の状況等

### 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,065	216	22,278	22,812	197	23,008
資金調達費用	536	152	685	431	65	495
資金運用収支	21,528	64	21,593	22,381	132	22,513
役務取引等収益	7,935	91	8,027	8,291	99	8,390
役務取引等費用	4,390	35	4,426	4,464	33	4,497
役務取引等収支	3,545	56	3,601	3,826	65	3,892
その他業務収益	409	235	644	0	319	319
その他業務費用	100	0	100	5	1	7
その他業務収支	309	234	544	△4	317	312
業務粗利益	25,383	355	25,738	26,203	515	26,718
業務粗利益率 (%)	1.09	1.94	1.10	1.04	2.43	1.06

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年9月期1百万円、2021年9月期1百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	5,433	5,870
一般貸倒引当金繰入額 B	477	△928
業務純益 A-B	4,955	6,799
債券関係損益 C	309	44
コア業務純益 A-C	5,124	5,826
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	4,958	5,806

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

### 利益率

(単位：%)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.17	0.14
資本経常利益率	4.73	5.12
総資産中間純利益率	0.15	0.12
資本中間純利益率	4.29	4.42

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

### 総資金利鞘

(単位：%)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.94	1.18	0.95	0.91	0.93	0.91
資金調達原価	0.72	5.59	0.75	0.56	3.54	0.58
総資金利鞘	0.22	△4.41	0.20	0.35	△2.61	0.33

## 資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(16,087)	(3)		(14,550)	(2)	
うち貸出金	4,635,036	22,065	0.94	4,987,878	22,812	0.91
うち商品有価証券	42	0	0.12	0	—	—
うち有価証券	564,224	2,380	0.84	572,139	2,164	0.75
うちコールローン	8,726	2	0.06	5,163	0	0.00
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	13,853	0	0.00	21,047	0	0.00
資金調達勘定	5,489,074	536	0.01	7,219,485	431	0.01
うち預金	5,160,407	547	0.02	5,552,662	472	0.01
うち譲渡性預金	28,389	0	0.00	42,912	1	0.00
うちコールマネー	99,379	△15	△0.03	660,910	△44	△0.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5,979	0	0.00	2,180	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	213,554	0	0.00	983,891	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2020年9月期937,739百万円、2021年9月期2,322,360百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年9月期19,999百万円、2021年9月期24,500百万円)及び利息(2020年9月期1百万円、2021年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(2020年9月期204百万円、2021年9月期726百万円)を控除して表示しております。

3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	36,365	216	1.18	42,186	197	0.93
うち貸出金	19,910	178	1.79	11,758	86	1.46
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	123	—	0.00	15,941	92	1.15
うちコールローン	10,623	28	0.53	9,123	12	0.26
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(16,087)	(3)		(14,550)	(2)	
うち預金	40,148	152	0.75	48,568	65	0.26
うち譲渡性預金	14,732	9	0.12	14,689	2	0.03
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	14,914	15	0.20
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,772	56	1.43	3,458	3	0.19

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2020年9月期2,660百万円、2021年9月期6,094百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	4,654,593	22,278	0.95	5,015,514	23,008	0.91
うち貸出金	4,051,197	19,650	0.96	4,386,657	19,996	0.90
うち商品有価証券	42	0	0.12	0	—	—
うち有価証券	564,347	2,380	0.84	588,080	2,256	0.76
うちコールローン	19,349	31	0.32	14,287	12	0.16
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	13,853	0	0.00	21,047	0	0.00
資金調達勘定	5,512,416	685	0.02	7,253,503	495	0.01
うち預金	5,175,139	557	0.02	5,567,352	474	0.01
うち譲渡性預金	28,389	0	0.00	42,912	1	0.00
うちコールマネー	99,379	△15	△0.03	660,910	△44	△0.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5,979	0	0.00	17,094	15	0.17
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	221,326	56	0.05	987,350	3	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2020年9月期940,400百万円、2021年9月期2,328,454百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年9月期19,999百万円、2021年9月期24,500百万円)及び利息(2020年9月期1百万円、2021年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(2020年9月期204百万円、2021年9月期726百万円)を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	899	△855	43	1,662	△915	747
うち貸出金	823	△634	189	1,653	△1,215	438
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	21	△184	△162	33	△249	△215
うちコールローン	—	2	2	△1	△1	△2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	—	0	0
支払利息	38	△177	△138	86	△191	△104
うち預金	18	△147	△129	39	△114	△75
うち譲渡性預金	—	△0	△0	—	0	0
うちコールマネー	△16	4	△11	△84	55	△29
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	△0	△0	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△848	△125	△974	34	△53	△18
うち貸出金	△66	△129	△195	△73	△19	△92
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△670	△2	△673	—	92	92
うちコールローン	20	△101	△81	△3	△12	△16
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△691	△152	△843	31	△118	△87
うち預金	△1	△36	△37	△0	△6	△6
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△617	△0	△618	—	15	15
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△31	△39	△71	△30	△21	△52

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	484	△1,413	△928	1,719	△989	729
うち貸出金	810	△817	△6	1,614	△1,268	345
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△399	△436	△836	99	△223	△123
うちコールローン	109	△187	△78	△8	△11	△19
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	—	0	0
支払利息	89	△1,070	△981	174	△365	△190
うち預金	18	△185	△166	39	△121	△82
うち譲渡性預金	—	△0	△0	—	0	0
うちコールマネー	△16	4	△11	△84	55	△29
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△579	△39	△618	—	15	15
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	119	△190	△71	192	△244	△52

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 預金

### 預金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末			2021年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	3,279,068	—	3,279,068	3,609,843	—	3,609,843
うち有利息預金	2,714,887	—	2,714,887	2,966,786	—	2,966,786
定期性預金	1,975,890	—	1,975,890	1,920,990	—	1,920,990
うち固定金利定期預金	1,972,437	—	1,972,437	1,917,808	—	1,917,808
うち変動金利定期預金	3,444	—	3,444	3,173	—	3,173
その他	25,055	16,073	41,129	20,563	14,849	35,412
合計	5,280,014	16,073	5,296,088	5,551,397	14,849	5,566,247
譲渡性預金	26,500	—	26,500	68,950	—	68,950
総合計	5,306,514	16,073	5,322,588	5,620,347	14,849	5,635,197

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	3,141,848	—	3,141,848	3,594,206	—	3,594,206
うち有利息預金	2,615,790	—	2,615,790	2,946,974	—	2,946,974
定期性預金	1,991,417	—	1,991,417	1,935,912	—	1,935,912
うち固定金利定期預金	1,987,875	—	1,987,875	1,932,659	—	1,932,659
うち変動金利定期預金	3,532	—	3,532	3,243	—	3,243
その他	27,141	14,732	41,874	22,543	14,689	37,233
合計	5,160,407	14,732	5,175,139	5,552,662	14,689	5,567,352
譲渡性預金	28,389	—	28,389	42,912	—	42,912
総合計	5,188,796	14,732	5,203,529	5,595,575	14,689	5,610,265

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(2020年9月期末)							
定期預金	572,548	410,793	772,648	107,673	94,567	17,649	1,975,881
うち固定金利定期預金	572,124	410,538	772,115	106,535	93,474	17,649	1,972,437
うち変動金利定期預金	424	254	532	1,137	1,093	0	3,444
(2021年9月期末)							
定期預金	551,526	406,620	753,619	101,931	92,963	14,320	1,920,981
うち固定金利定期預金	551,185	406,425	753,104	100,912	91,861	14,318	1,917,808
うち変動金利定期預金	340	195	514	1,019	1,102	1	3,173

## 貸出金

### 貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末			2021年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	40,599	1,595	42,195	40,827	1,178	42,006
証書貸付	3,863,489	14,600	3,878,089	4,156,575	8,759	4,165,335
当座貸越	236,623	—	236,623	224,518	—	224,518
割引手形	9,073	—	9,073	8,150	—	8,150
合計	4,149,787	16,195	4,165,982	4,430,072	9,938	4,440,011

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	41,682	1,696	43,379	37,597	1,273	38,870
証書貸付	3,740,172	18,213	3,758,386	4,111,464	10,485	4,121,949
当座貸越	238,868	—	238,868	218,139	—	218,139
割引手形	10,563	—	10,563	7,697	—	7,697
合計	4,031,287	19,910	4,051,197	4,374,898	11,758	4,386,657

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(2020年9月期末)							
貸出金	832,947	672,723	512,713	390,548	1,757,050	—	4,165,982
うち変動金利	—	471,531	375,207	268,823	1,505,949	—	—
うち固定金利	—	201,191	137,505	121,724	251,100	—	—
(2021年9月期末)							
貸出金	975,377	661,603	550,520	404,355	1,848,154	—	4,440,011
うち変動金利	—	458,480	373,261	264,832	1,551,189	—	—
うち固定金利	—	203,122	177,259	139,523	296,964	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。  
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
有価証券	1,793	2,262
債権	15,086	13,678
商品	—	—
不動産	595,045	624,540
その他	34,420	32,834
小計	646,346	673,316
保証	2,291,732	2,413,172
信用	1,227,904	1,353,521
合計	4,165,982	4,440,011
(うち劣後特約付貸出金)	(2,056)	(2,056)

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
有価証券	—	—
債権	1,955	1,711
商品	—	—
不動産	332	290
その他	—	—
小計	2,288	2,002
保証	0	0
信用	5,338	5,616
合計	7,627	7,619

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,537,736	60.92%	2,611,630	58.82%
運転資金	1,628,245	39.08	1,828,380	41.18
合計	4,165,982	100.00	4,440,011	100.00

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	2020年9月期末			2021年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	172,577	4,165,982	100.00%	174,526	4,440,011	100.00%
製造業	2,893	322,976	7.75	2,845	318,127	7.17
農業、林業	20	509	0.01	20	580	0.01
漁業	6	458	0.01	6	541	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	6	355	0.01	6	372	0.01
建設業	2,761	127,579	3.06	2,905	138,907	3.13
電気・ガス・熱供給・水道業	89	21,623	0.52	85	23,957	0.54
情報通信業	278	23,317	0.56	275	22,237	0.50
運輸業、郵便業	672	110,507	2.65	693	115,019	2.59
卸売業、小売業	4,341	320,347	7.69	4,376	337,395	7.60
金融業、保険業	100	154,956	3.72	101	160,426	3.61
不動産業、物品賃貸業	4,777	675,744	16.22	4,908	700,156	15.77
学術研究、専門・技術サービス業	604	20,344	0.49	617	22,549	0.51
宿泊業、飲食業	1,144	43,898	1.06	1,133	45,835	1.03
生活関連サービス業、娯楽業	396	20,959	0.50	398	20,501	0.46
教育、学習支援業	129	8,042	0.19	122	7,752	0.17
医療・福祉	1,801	124,469	2.99	1,947	134,447	3.03
その他のサービス	2,987	108,943	2.62	3,065	121,877	2.74
地方公共団体	45	127,405	3.06	46	124,565	2.81
その他	149,528	1,953,535	46.89	150,978	2,144,755	48.31
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	172,577	4,165,982		174,526	4,440,011	

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		2020年9月期末		2021年9月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	172,577	4,165,982	174,526	4,440,011
中小企業等貸出金残高	(B)	172,170	3,492,524	174,152	3,612,734
(B) / (A)		99.76	83.83	99.78	81.36

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませぬ。

## 特定海外債権残高

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

## 貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	78.20	100.75	78.26	78.82	66.92	78.79
期中平均	77.69	135.14	77.85	78.18	80.04	78.18

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	364	946	568	954
延滞債権額	28,266	29,065	35,476	35,876
3か月以上延滞債権額	28	28	83	83
貸出条件緩和債権額	5,572	5,572	5,741	5,741
リスク管理債権合計	34,232	35,613	41,870	42,655
貸出金合計	4,165,982	4,145,355	4,440,011	4,418,175
リスク管理債権比率	0.82	0.85	0.94	0.96

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計=破綻先債権額+延滞債権額+3か月以上延滞債権額+貸出条件緩和債権額

## 金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,529		1,944	
危険債権	28,149		35,169	
要管理債権	5,601		5,824	
合計	35,281		42,938	
正常債権	4,165,782		4,432,624	
総与信残高	4,201,063		4,475,563	
総与信に占める割合	0.83		0.95	
保全率	88.10		85.50	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3か月以上延滞債権を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,701	3,178	—	2,701	3,178
個別貸倒引当金	5,487	5,250	177	5,309	5,250
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	8,188	8,428	177	8,010	8,428

(注) 期中減少額その他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	2021年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,826	6,898	—	7,826	6,898
個別貸倒引当金	4,999	7,008	212	4,786	7,008
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	12,825	13,906	212	12,612	13,906

(注) 期中減少額その他は、洗替による取崩額であります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	307	311

## 有価証券

### 有価証券残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末			2021年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	27,155	—	27,155	28,491	—	28,491
地方債	122,756	—	122,756	145,037	—	145,037
社債	288,590	—	288,590	265,932	—	265,932
株式	32,478	—	32,478	32,908	—	32,908
その他の証券	91,005	122	91,127	136,330	15,816	152,146
うち外国債券		—	—		15,684	15,684
うち外国株式		5	5		5	5
合計	561,987	122	562,109	608,700	15,816	624,516

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	31,074	—	31,074	30,101	—	30,101
地方債	120,081	—	120,081	134,330	—	134,330
社債	296,072	—	296,072	266,494	—	266,494
株式	34,756	—	34,756	23,999	—	23,999
その他の証券	82,239	123	82,362	117,214	15,941	133,155
うち外国債券		5	5		15,817	15,817
うち外国株式		0	0		0	0
合計	564,224	123	564,347	572,139	15,941	588,080

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	(2020年9月期末)							
国債	13,731	—	13,423	—	—	—	—	27,155
地方債	15,331	29,309	54,699	8,428	14,987	—	—	122,756
社債	57,070	81,447	42,206	16,755	12,943	78,168	—	288,590
株式							32,478	32,478
その他の証券	456	3,397	1,932	25,549	16,440	14,687	28,664	91,127
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式							5	5
(2021年9月期末)								
国債	—	4,323	19,144	—	5,023	—	—	28,491
地方債	25,402	45,625	35,834	8,266	29,909	—	—	145,037
社債	66,690	48,153	27,038	18,113	10,072	95,863	—	265,932
株式							32,908	32,908
その他の証券	437	4,362	6,692	32,215	53,089	18,271	37,077	152,146
うち外国債券	—	—	5,500	2,242	5,384	2,557	—	15,684
うち外国株式							5	5

## 有価証券

### 有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	10.59	0.76	10.56	10.83	106.51	11.08
期中平均	10.87	0.83	10.84	10.22	108.51	10.48

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	1	0
商品地方債	41	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	42	0

## 時価情報

### 有価証券の時価等情報

（有価証券関係）

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）ともに該当ありません。

## 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（2020年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	8,658
関連法人等株式	0
合計	8,658

当中間会計期間（2021年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	9,351
関連法人等株式	0
合計	9,351

## 3. その他有価証券

前中間会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,759	11,323	8,435
	債券	195,039	194,509	530
	国債	12,803	12,785	18
	地方債	33,177	33,131	46
	短期社債	—	—	—
	社債	149,058	148,592	465
	その他	47,280	43,440	3,840
	小計	262,079	249,272	12,807
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,180	2,737	△556
	債券	243,463	243,777	△313
	国債	14,351	14,363	△12
	地方債	89,579	89,658	△78
	短期社債	—	—	—
	社債	139,532	139,755	△222
	その他	35,150	36,035	△884
	小計	280,794	282,549	△1,755
合計		542,874	531,822	11,051

（注）上表に含まれない非上場株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式等	4,399
投資事業組合出資金	6,177
合計	10,577

当中間会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,793	10,634	9,159
	債券	192,287	191,609	677
	国債	5,023	5,016	6
	地方債	62,798	62,736	61
	短期社債	—	—	—
	社債	124,465	123,856	609
	その他	107,564	100,750	6,814
	小計	319,645	302,994	16,651
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,625	2,803	△177
	債券	247,173	247,407	△233
	国債	23,467	23,488	△20
	地方債	82,239	82,311	△71
	短期社債	—	—	—
	社債	141,467	141,608	△140
	その他	35,069	35,507	△437
	小計	284,869	285,717	△848
合計		604,514	588,711	15,802

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式等	4,349
投資事業組合出資金	6,300
合計	10,650

#### 4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、43百万円（うち、株式29百万円、社債14百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

#### （金銭の信託関係）

##### 1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）ともに該当ありません。

##### 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）ともに該当ありません。

#### （その他有価証券評価差額金）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年9月30日	2021年9月30日
評価差額	11,169	15,921
その他有価証券	11,169	15,921
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△3,005	△4,216
その他有価証券評価差額金	8,164	11,705

## (デリバティブ取引関係)

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）とも該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

前中間会計期間（2020年9月30日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	51,010	39,828	106	106
	為替予約				
	売建	4,978	11	14	14
	買建	3,288	—	9	9
	通貨オプション				
	売建	43,061	29,496	△1,092	840
	買建	43,061	29,496	1,092	△373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			130	598	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

当中間会計期間（2021年9月30日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	46,099	44,906	62	62
	為替予約				
	売建	4,783	5	△95	△95
	買建	3,374	—	60	60
	通貨オプション				
	売建	42,246	28,097	△889	916
	買建	42,246	28,097	889	△481
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			27	462	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）とも該当ありません。

## (4) 債券関連取引

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）とも該当ありません。

## (5) 商品関連取引

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）とも該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）とも該当ありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）とも該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

前中間会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		9,320	5,078	415
	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					415

（注）主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		5,372	5,372	△231
	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△231

（注）主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (3) 株式関連取引

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）とも該当ありません。

## (4) 債券関連取引

前中間会計期間（2020年9月30日）、当中間会計期間（2021年9月30日）とも該当ありません。

## 信託財産残高表

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
資産	—	45
銀行勘定貸	—	45
負債	—	45
金銭信託	—	45

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

## 受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
金銭信託	—	45

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については、取扱残高はありません。

## 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
資産	—	45
銀行勘定貸	—	45
負債	—	45
元本	—	45

## 金銭信託の信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	—	45
合計	—	45

(注) 貸付信託については、取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
9. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

## 自己資本の充実の状況等

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。  
 なお、当行は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,561	224,344
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,281	150,284
うち、利益剰余金の額	72,732	75,513
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,453	1,453
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	506	7,314
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	506	7,314
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,573	6,909
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	374	449
うち、適格引当金コア資本算入額	3,199	6,459
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	243	220
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	225,884	238,788
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,225	2,976
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	41	13
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,183	2,962
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	3,442	1,656
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	8,788	16,417
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,461	21,050
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	210,422	217,738
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,636,909	1,672,419
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,611	96,868
信用リスク・アセット調整額	490,180	473,021
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,223,702	2,242,309
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.46%	9.71%

## 単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	206,097	207,107
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	57,302	58,312
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,453	1,453
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,245	4,987
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	1,245	4,987
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	207,342	212,095
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,208	2,906
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,208	2,906
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	3,337	2,027
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,282	9,102
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,833	14,037
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	192,509	198,057
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,625,874	1,654,161
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	87,966	88,538
信用リスク・アセット調整額	482,557	489,966
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,196,398	2,232,666
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.76%	8.87%

## 定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】  
該当ありません。

### 【自己資本の充実度に関する事項】

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,239	3,272
内部格付手法の適用除外資産	3,239	3,272
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	161,965	164,231
事業法人等向けエクスポージャー	97,990	100,062
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	85,665	86,361
特定貸付債権	3,386	3,803
ソブリン向けエクスポージャー	6,502	7,351
金融機関等向けエクスポージャー	2,435	2,546
リテール向けエクスポージャー	41,776	40,755
居住用不動産向けエクスポージャー	30,285	29,682
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,226	1,106
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3,898	4,000
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6,366	5,966
株式等エクスポージャー	8,562	9,017
マーケット・ベース方式（簡易手法）	797	1,029
PD/LGD方式	7,764	7,987
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,006	4,400
ルックスルー方式	3,296	3,957
ルックスルー方式以外	710	442
証券化エクスポージャー	953	826
購入債権	108	63
その他資産等	4,989	5,239
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,575	3,864
合計 (A) + (B)	165,204	167,503

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額（スケールアップ係数＜告示第152条の規定による乗数=1.06＞考慮後）×8%+期待損失額」により算出しています。

4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）」を指しております。

6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2020年9月30日	2021年9月30日
CVAリスク相当額（標準的リスク測定方式）	173	145

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2020年9月30日	2021年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	—	—

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（粗利益配分手法）	2020年9月30日	2021年9月30日
	7,728	7,749

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

#### (3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	2020年9月30日	2021年9月30日
	88,948	89,692

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	126	111
内部格付手法の適用除外資産	126	111
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	163,166	165,208
事業法人等向けエクスポージャー	99,752	101,328
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	87,428	87,626
特定貸付債権	3,386	3,803
ソブリン向けエクスポージャー	6,502	7,351
金融機関等向けエクスポージャー	2,435	2,546
リテール向けエクスポージャー	40,468	39,859
居住用不動産向けエクスポージャー	29,088	28,868
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,139	1,042
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	3,875	3,983
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	6,364	5,965
株式等エクスポージャー	8,927	9,372
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	317	588
PD/LGD方式	8,610	8,783
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,558	4,894
ルックスルー方式	3,837	4,440
ルックスルー方式以外	721	453
証券化エクスポージャー	953	826
購入債権	108	63
その他資産等	4,900	4,614
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,495	4,248
合計 (A) + (B)	163,292	165,319

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。  
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。  
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケーリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8%+期待損失額」により算出しています。  
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。  
5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)」を指しております。  
6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2020年9月30日	2021年9月30日
CVAリスク相当額 (標準的リスク測定方式)	173	145

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2020年9月30日	2021年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的手法)	—	—

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (粗利益配分手法)	2020年9月30日	2021年9月30日
	7,037	7,083

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

## (3) 総所要自己資本額

単体

(単位：百万円)

総所要自己資本額	2020年9月30日	2021年9月30日
	87,855	89,306

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

## 【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

連結 (単位：百万円)

	2020年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	46,479	302	—	—	—	—	46,177
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,981,466	4,143,531	438,343	124,579	5,267	45,998	1,223,746
合計	6,027,945	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,269,923

(単位：百万円)

	2021年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	47,521	303	—	—	—	—	47,218
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	7,207,921	4,417,871	454,960	132,527	4,989	71,141	2,126,429
合計	7,255,443	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,173,648

単体 (単位：百万円)

	2020年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	1,667	—	—	—	—	—	1,667
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	6,007,481	4,164,461	438,323	127,391	5,267	45,998	1,226,040
合計	6,009,148	4,164,461	438,323	127,391	5,267	45,998	1,227,707

(単位：百万円)

	2021年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	1,824	—	—	—	—	—	1,824
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	7,228,539	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,122,191
合計	7,230,363	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,124,015

(注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。

2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

	2020年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	6,017,339	4,138,139	438,343	124,479	5,267	45,998	1,265,112
海外	10,606	5,694	—	100	—	—	4,811
地域別合計	6,027,945	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,269,923
製造業	357,635	324,998	11,250	13,606	540	797	6,442
農業、林業	542	506	—	35	—	—	—
漁業	468	457	—	10	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	358	355	—	2	—	—	—
建設業	144,956	127,554	11,096	4,053	1	10	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	23,503	21,623	1,800	77	—	2	—
情報通信業	24,041	23,317	134	6	—	—	582
運輸業、郵便業	170,498	113,629	49,884	2,132	106	155	4,589
卸売業、小売業	339,530	321,311	6,108	6,405	1,662	2,393	1,649
金融業、保険業	1,440,731	150,760	200,843	4,615	2,854	41,131	1,040,525
不動産業、物品賃貸業	692,059	657,054	6,007	5,697	79	—	23,221
各種サービス業	348,369	326,605	13,271	6,546	22	1,474	448
国・地方公共団体	379,579	249,203	128,046	2,330	—	—	0
その他	2,105,671	1,826,457	9,900	79,057	—	32	190,225
業種別合計	6,027,945	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,269,923
1年以下	714,731	530,606	81,354	86,206	1,020	4,566	10,977
1年超3年以下	455,408	318,835	105,625	27,723	2,399	825	—
3年超5年以下	476,525	353,413	118,468	2,059	1,563	1,019	—
5年超7年以下	314,681	277,228	27,027	524	283	9,616	—
7年超	2,765,314	2,655,350	105,847	102	—	4,014	—
期限の定めがないもの	1,301,284	8,399	20	7,962	—	25,955	1,258,946
残存期間別合計	6,027,945	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,269,923

(単位：百万円)

	2021年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	7,240,933	4,413,103	450,184	132,427	4,838	71,141	2,169,237
海外	14,509	5,071	4,776	100	151	—	4,410
地域別合計	7,255,443	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,173,648
製造業	356,912	321,131	12,852	15,606	535	781	6,005
農業、林業	612	579	—	33	—	—	—
漁業	549	541	—	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	374	372	—	2	—	—	—
建設業	156,356	138,881	11,018	4,201	0	15	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	27,043	24,957	1,800	283	—	2	—
情報通信業	22,995	22,237	176	7	—	—	574
運輸業、郵便業	172,180	118,779	46,467	2,133	55	154	4,589
卸売業、小売業	360,424	338,370	9,078	6,972	1,536	2,765	1,700
金融業、保険業	2,350,476	151,920	190,352	4,717	2,858	66,029	1,934,598
不動産業、物品賃貸業	719,224	681,968	7,733	5,647	—	—	23,875
各種サービス業	372,859	352,925	10,435	7,704	4	1,361	428
国・地方公共団体	563,799	400,724	156,045	7,030	—	—	—
その他	2,151,633	1,864,785	9,000	78,179	—	31	199,636
業種別合計	7,255,443	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,173,648
1年以下	861,481	670,527	86,652	89,252	516	5,232	9,300
1年超3年以下	407,876	277,096	95,751	30,390	3,445	1,192	—
3年超5年以下	478,843	371,726	93,190	4,617	682	8,626	—
5年超7年以下	267,630	233,553	30,543	352	345	2,835	—
7年超	3,012,718	2,858,001	148,802	107	—	5,806	—
期限の定めがないもの	2,226,891	7,270	20	7,806	—	47,447	2,164,347
残存期間別合計	7,255,443	4,418,175	454,960	132,527	4,989	71,141	2,173,648

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

単体

(単位：百万円)

	2020年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,998,542	4,158,766	438,323	127,290	5,267	45,998	1,222,895
海外	10,606	5,694	—	100	—	—	4,811
地域別合計	6,009,148	4,164,461	438,323	127,391	5,267	45,998	1,227,707
製造業	357,635	324,998	11,250	13,606	540	797	6,442
農業、林業	542	506	—	35	—	—	—
漁業	468	457	—	10	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	358	355	—	2	—	—	—
建設業	144,956	127,554	11,096	4,053	1	10	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	23,503	21,623	1,800	77	—	2	—
情報通信業	24,096	23,317	134	6	—	—	637
運輸業、郵便業	170,498	113,629	49,884	2,132	106	155	4,589
卸売業、小売業	339,510	321,311	6,088	6,405	1,662	2,393	1,649
金融業、保険業	1,452,409	154,458	200,843	7,426	2,854	41,131	1,045,693
不動産業、物品賃貸業	711,602	675,714	6,007	5,697	79	—	24,103
各種サービス業	348,409	326,605	13,271	6,546	22	1,474	488
国・地方公共団体	379,579	249,203	128,046	2,330	—	—	0
その他	2,055,579	1,824,726	9,900	79,057	—	32	141,863
業種別合計	6,009,148	4,164,461	438,323	127,391	5,267	45,998	1,227,707
1年以下	724,606	537,669	81,354	89,017	1,020	4,566	10,977
1年超3年以下	460,376	323,802	105,625	27,723	2,399	825	—
3年超5年以下	486,852	363,741	118,468	2,059	1,563	1,019	—
5年超7年以下	314,681	277,228	27,027	524	283	9,616	—
7年超	2,765,314	2,655,350	105,847	102	—	4,014	—
期限の定めがないもの	1,257,316	6,668	—	7,962	—	25,955	1,216,729
残存期間別合計	6,009,148	4,164,461	438,323	127,391	5,267	45,998	1,227,707

(単位：百万円)

	2021年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	7,215,854	4,434,939	450,164	135,164	4,838	71,141	2,119,605
海外	14,509	5,071	4,776	100	151	—	4,410
地域別合計	7,230,363	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,124,015
製造業	356,912	321,131	12,852	15,606	535	781	6,005
農業、林業	612	579	—	33	—	—	—
漁業	549	541	—	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	374	372	—	2	—	—	—
建設業	156,356	138,881	11,018	4,201	0	15	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	27,043	24,957	1,800	283	—	2	—
情報通信業	23,050	22,237	176	7	—	—	629
運輸業、郵便業	172,180	118,779	46,467	2,133	55	154	4,589
卸売業、小売業	360,404	338,370	9,058	6,972	1,536	2,765	1,700
金融業、保険業	2,362,144	155,682	190,352	7,455	2,858	66,029	1,939,765
不動産業、物品賃貸業	739,268	701,130	7,733	5,647	—	—	24,757
各種サービス業	372,899	352,925	10,435	7,704	4	1,361	468
国・地方公共団体	563,799	400,724	156,045	7,030	—	—	—
その他	2,094,767	1,863,697	9,000	78,179	—	31	143,858
業種別合計	7,230,363	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,124,015
1年以下	871,736	678,044	86,652	91,989	516	5,232	9,300
1年超3年以下	412,834	282,053	95,751	30,390	3,445	1,192	—
3年超5年以下	489,292	382,175	93,190	4,617	682	8,626	—
5年超7年以下	267,630	233,553	30,543	352	345	2,835	—
7年超	3,012,718	2,858,001	148,802	107	—	5,806	—
期限の定めがないもの	2,176,150	6,181	—	7,806	—	47,447	2,114,715
残存期間別合計	7,230,363	4,440,011	454,940	135,264	4,989	71,141	2,124,015

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

## (2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
国内	38,229	44,038	35,901	43,253
海外	—	—	—	—
地域別合計	38,229	44,038	35,901	43,253
製造業	5,275	6,314	5,275	6,314
農業、林業	420	454	420	454
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,798	3,784	3,798	3,784
電気・ガス・熱供給・水道業	63	58	63	58
情報通信業	128	124	128	124
運輸業、郵便業	444	2,084	444	2,084
卸売業、小売業	4,800	7,304	4,800	7,304
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6,064	6,231	6,064	6,231
各種サービス業	10,765	13,189	10,765	13,189
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,468	4,490	4,140	3,705
業種別合計	38,229	44,038	35,901	43,253

(注) 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下のとおりです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

連結

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	4,939	384	8,336	△1,209
個別貸倒引当金	6,791	△39	8,321	1,967
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	11,730	344	16,658	758

単体

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	3,178	477	6,898	△928
個別貸倒引当金	5,250	△236	7,008	2,008
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,428	240	13,906	1,080

## (4) 個別貸倒引当金の地域別残高

連結

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	6,791	△39	8,321	1,967
海外	—	—	—	—
合計	6,791	△39	8,321	1,967

単体

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	5,250	△236	7,008	2,008
海外	—	—	—	—
合計	5,250	△236	7,008	2,008

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

## (5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2020年4月~2020年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2021年4月~2021年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	1,297	△43	25	1,466	147	3
農業、林業	—	△70	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,391	△21	3	1,352	△27	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	0	—	4	0	—
運輸業、郵便業	60	△4	—	277	208	76
卸売・小売業	298	17	263	789	561	136
金融・保険業	42	△16	—	44	3	—
不動産業、物品賃貸業	1,411	△71	—	1,567	135	—
その他サービス業	468	10	14	1,338	976	95
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,819	161	425	1,480	△38	320
合計	6,791	△39	732	8,321	1,967	632

単体

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2020年4月~2020年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2021年4月~2021年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	1,297	△43	25	1,466	147	3
農業、林業	—	△70	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,391	△21	3	1,352	△27	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	0	—	4	0	—
運輸業、郵便業	60	△4	—	277	208	76
卸売・小売業	298	17	263	789	561	136
金融・保険業	42	△16	—	44	3	—
不動産業、物品賃貸業	1,411	△71	—	1,567	135	—
その他サービス業	468	10	14	1,338	976	95
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	278	△35	0	166	2	0
合計	5,250	△236	307	7,008	2,008	311

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日			2021年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	109	109	—	411	411
10%	—	63	63	—	63	63
20%	—	170	170	—	179	179
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	22,960	22,960	—	24,009	24,009
100%	—	23,176	23,176	—	22,858	22,858
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	46,479	46,479	—	47,521	47,521

単体 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日			2021年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	86	86	—	378	378
10%	—	63	63	—	63	63
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	1,517	1,517	—	1,383	1,383
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,667	1,667	—	1,824	1,824

(注) 「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

① スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付> (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連 結		単 体	
			2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
優	2年半未満	50%	—	—	—	—
	2年半以上	70%	3,208	3,693	3,208	3,693
良	2年半未満	70%	817	—	817	—
	2年半以上	90%	3,680	3,686	3,680	3,686
可		115%	20,382	19,131	20,382	19,131
弱い		250%	900	2,935	900	2,935
デフォルト		0%	—	—	—	—
合計			28,989	29,446	28,989	29,446

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。

② マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
300%	871	1,812	779	1,744
400%	1,697	1,676	352	426
合計	2,569	3,488	1,131	2,170

(注) 「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

連結

(単位：百万円)

債務者区分	2020年9月30日					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー	3.61%	42.1%	49.0%	1,528,561	30,708	
上位格付	正常先	0.06%	44.6%	25.0%	623,413	18,709
中位格付	正常先	0.57%	40.2%	63.5%	791,818	11,399
下位格付	要注意先	8.22%	39.6%	135.9%	67,528	598
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	—	45,800	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527	
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.7%	31.9%	64,500	29,887	
上位格付	正常先	0.05%	47.7%	31.9%	63,700	29,851
中位格付	正常先	0.25%	43.0%	30.4%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.25%	90.0%	228.5%	42,472	—	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	227.8%	40,741	—
中位格付	正常先	0.33%	90.0%	189.8%	1,504	—
下位格付	要注意先	3.20%	90.0%	364.2%	154	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

(単位：百万円)

債務者区分	2021年9月30日					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー	3.57%	42.3%	49.0%	1,543,848	32,334	
上位格付	正常先	0.06%	45.0%	27.4%	649,681	19,001
中位格付	正常先	0.55%	40.2%	63.3%	782,125	13,042
下位格付	要注意先	7.51%	39.2%	129.8%	65,530	274
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.4%	—	46,511	15
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	2.9%	3,063,330	514	
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	2.9%	3,063,330	514
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.3%	30.8%	65,992	36,268	
上位格付	正常先	0.05%	47.4%	30.7%	65,192	36,232
中位格付	正常先	0.26%	43.1%	42.3%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.25%	90.0%	233.2%	42,808	—	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	233.3%	40,622	—
中位格付	正常先	0.41%	90.0%	188.2%	1,979	—
下位格付	要注意先	3.28%	90.0%	365.5%	132	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	73	—

- (注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。  
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. リスク・ウェイトは1.06のスクーリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。  
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。  
 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

単体

(単位：百万円)

債務者区分	2020年9月30日				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー					
上位格付	3.58%	42.2%	49.6%	1,550,919	30,708
中位格付	0.06%	44.6%	25.0%	623,423	18,709
下位格付	0.59%	40.4%	64.3%	814,166	11,399
デフォルト	8.22%	39.6%	135.9%	67,528	598
ソブリン向けエクスポージャー					
上位格付	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
中位格付	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
下位格付	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー					
上位格付	0.05%	47.7%	31.9%	64,500	29,887
中位格付	0.05%	47.7%	31.9%	63,700	29,851
下位格付	0.25%	43.0%	30.4%	800	36
デフォルト	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー					
上位格付	0.27%	90.0%	221.8%	48,527	—
中位格付	0.06%	90.0%	227.7%	40,769	—
下位格付	0.40%	90.0%	177.8%	7,532	—
デフォルト	3.20%	90.0%	364.2%	154	—
デフォルト	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

(単位：百万円)

債務者区分	2021年9月30日				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー					
上位格付	3.53%	42.4%	49.2%	1,566,774	32,334
中位格付	0.06%	45.0%	27.4%	649,681	19,001
下位格付	0.55%	40.3%	63.4%	805,051	13,042
デフォルト	7.51%	39.2%	129.8%	65,530	274
ソブリン向けエクスポージャー					
上位格付	0.00%	45.0%	3.0%	3,065,876	514
中位格付	0.00%	45.0%	3.0%	3,065,876	514
下位格付	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー					
上位格付	0.05%	47.3%	30.8%	65,992	36,268
中位格付	0.05%	47.4%	30.7%	65,192	36,232
下位格付	0.26%	43.1%	42.3%	800	36
デフォルト	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー					
上位格付	0.26%	90.0%	224.8%	48,836	—
中位格付	0.06%	90.0%	233.3%	40,622	—
下位格付	0.33%	90.0%	170.8%	8,007	—
デフォルト	3.28%	90.0%	365.5%	132	—
デフォルト	100.00%	90.0%	1,192.5%	73	—

- (注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。  
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
3. リスク・ウェイトは1.06のスクーリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。  
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。  
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

## ④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

連結

(単位：百万円)

	2020年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	18.4%	—	17.4%	1,777,698	1,361	—	—
非延滞	0.6%	18.3%	—	16.1%	1,748,082	1,261	—	—
延滞	24.9%	19.3%	—	119.0%	23,607	46	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.4%	71.6%	6,008	53	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.9%	78.2%	—	32.2%	11,578	26,070	71,805	27.0%
非延滞	1.1%	78.1%	—	29.5%	11,094	26,036	71,718	27.0%
延滞	28.7%	78.2%	—	240.3%	348	34	86	43.8%
デフォルト	100.0%	86.9%	82.8%	54.9%	136	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.0%	46.0%	—	21.9%	199,489	221	—	—
非延滞	0.3%	46.3%	—	22.3%	192,630	177	—	—
延滞	35.7%	47.0%	—	80.2%	646	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.9%	34.9%	0.0%	6,211	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.9%	57.9%	—	65.6%	49,915	12,491	13,410	70.4%
非延滞	1.3%	57.8%	—	64.7%	49,121	12,491	13,409	70.4%
延滞	27.4%	67.5%	—	166.3%	468	0	0	86.6%
デフォルト	100.0%	56.0%	54.5%	21.9%	326	—	—	—

(単位：百万円)

	2021年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	18.4%	—	17.0%	1,817,932	1,129	—	—
非延滞	0.5%	18.3%	—	15.7%	1,792,031	1,036	—	—
延滞	24.6%	19.4%	—	118.9%	20,657	38	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.2%	74.7%	5,243	54	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	78.7%	—	32.1%	9,778	18,033	70,946	25.4%
非延滞	1.1%	78.7%	—	29.5%	9,372	17,997	70,864	25.4%
延滞	23.1%	78.6%	—	230.1%	296	35	82	43.0%
デフォルト	100.0%	89.6%	83.3%	82.4%	109	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.9%	45.5%	—	20.2%	227,105	191	—	—
非延滞	0.2%	45.8%	—	20.7%	220,690	146	—	—
延滞	21.1%	46.0%	—	52.2%	444	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.2%	33.2%	0.0%	5,970	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.7%	57.3%	—	64.0%	54,530	9,577	13,118	73.0%
非延滞	1.2%	57.2%	—	63.1%	53,788	9,577	13,118	73.0%
延滞	27.3%	71.5%	—	177.8%	590	—	—	—
デフォルト	100.0%	56.2%	54.4%	24.5%	150	—	—	—

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。  
 2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。  
 3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

単体

(単位：百万円)

	2020年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	18.4%	—	17.4%	1,780,280	1,262	—	—
非延滞	0.6%	18.3%	—	16.1%	1,756,156	1,180	—	—
延滞	24.9%	19.3%	—	119.0%	20,412	37	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.4%	71.6%	3,711	44	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.6%	78.1%	—	32.1%	10,525	19,411	71,805	27.0%
非延滞	1.1%	78.1%	—	29.5%	10,170	19,373	71,718	27.0%
延滞	28.7%	78.2%	—	240.3%	321	38	86	43.8%
デフォルト	100.0%	86.9%	82.8%	54.9%	33	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.0%	46.0%	—	21.9%	222,681	195	—	—
非延滞	0.3%	46.3%	—	22.3%	216,260	151	—	—
延滞	35.7%	47.0%	—	80.2%	485	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.9%	34.9%	0.0%	5,935	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.8%	57.9%	—	65.7%	50,328	9,439	13,410	70.4%
非延滞	1.3%	57.8%	—	64.7%	49,568	9,438	13,409	70.4%
延滞	27.4%	67.5%	—	166.3%	613	0	0	86.6%
デフォルト	100.0%	63.3%	61.4%	25.7%	146	—	—	—

(単位：百万円)

	2021年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	18.4%	—	17.0%	1,816,207	1,129	—	—
非延滞	0.5%	18.3%	—	15.7%	1,792,031	1,036	—	—
延滞	24.6%	19.4%	—	118.9%	20,657	38	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.2%	74.7%	3,518	54	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.5%	78.7%	—	32.0%	9,706	18,033	70,946	25.4%
非延滞	1.1%	78.7%	—	29.5%	9,372	17,997	70,864	25.4%
延滞	23.1%	78.6%	—	230.1%	296	35	82	43.0%
デフォルト	100.0%	89.6%	83.3%	82.4%	37	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.9%	45.5%	—	20.2%	227,101	191	—	—
非延滞	0.2%	45.8%	—	20.7%	220,690	146	—	—
延滞	21.1%	46.0%	—	52.2%	444	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.2%	33.2%	0.0%	5,966	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.6%	57.3%	—	64.1%	54,488	9,577	13,118	73.0%
非延滞	1.2%	57.2%	—	63.1%	53,788	9,577	13,118	73.0%
延滞	27.3%	71.5%	—	177.8%	590	—	—	—
デフォルト	100.0%	62.2%	50.1%	30.3%	108	—	—	—

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。  
 2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。  
 3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

## ⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
事業法人向け	36,872	33,312	35,498	33,312
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	2,461	1,594	183	110
適格リボルビング型リテール向け	182	133	0	0
その他リテール向け	1,623	1,309	1,573	1,272
合計	41,139	36,349	37,255	34,695

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失  
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

## &lt;要因分析&gt;

主に事業法人向けエクスポージャーにおける部分直接償却額の減少により損失額の実績値は前年対比減少しました。

## ⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	23,172	36,872	24,570	33,312
ソブリン向け	59	—	57	—
金融機関等向け	24	—	24	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,960	2,461	5,386	1,594
適格リボルビング型リテール向け	567	182	453	133
その他リテール向け	3,563	1,623	3,226	1,309
合計	33,347	41,139	33,717	36,349

	連 結		単 体	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	22,470	35,498	24,698	33,312
ソブリン向け	59	—	57	—
金融機関等向け	24	—	24	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,982	183	4,334	110
適格リボルビング型リテール向け	478	0	371	0
その他リテール向け	3,501	1,573	3,202	1,272
合計	31,516	37,255	32,688	34,695

## 【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2020年9月30日			2021年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,989	445,669	293,018	19,985	460,386	376,040
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	37,040	—	—	35,953
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

	連 結			単 体		
	2020年9月30日			2021年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,989	445,669	293,018	19,985	460,386	376,040
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	37,040	—	—	35,953
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。  
 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。  
 3. オンバランス・ネットリングは上表に含めておりません。

## 【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,096	—	4,120	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,479	—	10,628	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,103	—	6,734	—
うち 金利関連取引	375	—	3,851	—
うち 株式関連取引	—	—	0	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	38	—
うち クレジットデリバティブ取引	0	—	3	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,479	—	10,628	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,096	—	4,120	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,479	—	10,628	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,103	—	6,734	—
うち 金利関連取引	375	—	3,851	—
うち 株式関連取引	—	—	0	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	38	—
うち クレジットデリバティブ取引	0	—	3	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,479	—	10,628	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

## 【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	1,495	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	1,495	—	—	—
うち住宅ローン債権	1,495	—	—	—
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—	—	—
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	1,495	—	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月30日		2021年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	1,851	—	—	—
合計	1,851	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日				2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	1,851	96	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,851	96	—	—	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

## 2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

## (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月30日		2021年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	1,533	479	1,489	376
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	1,533	479	1,489	376

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

## (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月30日				2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	1,533	857	479	270	1,489	826	376	211
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,533	857	479	270	1,489	826	376	211

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

## (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

## (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2020年9月期、2021年9月期とも該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	57,443		61,423	
うち上場株式等エクスポージャー	22,877	22,877	23,614	23,614
うち上場株式等エクスポージャー以外	34,566		37,809	

単体 (単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	61,221		65,172	
うち上場株式等エクスポージャー	21,945	21,945	22,585	22,585
うち上場株式等エクスポージャー以外	39,276		42,587	

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
売却に伴う損益の額	802	264	802	165
償却に伴う損益の額	△92	△2	△33	△2

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	12,402	15,126	11,562	14,165
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

(4) 株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
株式等エクスポージャーの額	45,041	46,296	49,659	51,007
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	42,472	42,808	48,527	48,836
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	2,569	3,488	1,131	2,170
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—

## 【リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
ルックスルー方式	82,100	130,478	85,493	133,920
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	670	417	680	427
合計	82,770	130,896	86,174	134,348

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。  
 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンデート) に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。  
 3. 「蓋然性方式」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが以下 (1) (2) の比率の範囲内である蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (1) 250%以下…リスク・ウェイト250%  
 (2) 250%超400%以下…リスク・ウェイト400%  
 4. 「フォールバック方式」とは、当該エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 【金利リスクに関する事項】

IRRBB1：金利リスク

連結

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△Nil			
	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日
1 上方パラレルシフト	16,894	9,050	3,598	63				
2 下方パラレルシフト	0	0	14,975	15,144				
3 スティープ化	28,163	18,124						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	28,163	18,124	14,975	15,144				
	ホ				へ			
8 自己資本の額	2021年9月30日				2020年9月30日			
	217,738				210,422			

単体

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△Nil			
	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日
1 上方パラレルシフト	16,894	9,050	3,598	63				
2 下方パラレルシフト	0	0	14,975	15,144				
3 スティープ化	28,163	18,124						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	28,163	18,124	14,975	15,144				
	ホ				へ			
8 自己資本の額	2021年9月30日				2020年9月30日			
	198,057				192,509			

## 銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

### ■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	11
ロ. 大株主一覧	11・12
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	15
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	15
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	16~19
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	38
② 延滞債権	38
③ 3カ月以上延滞債権	38
④ 貸出条件緩和債権	38
ハ. 自己資本の充実の状況	39~51
二. 連結決算セグメント情報	35~37
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	14

(5) 信託業務に関する指標	
① 信託財産残高表	100
② 金銭信託等の受託残高	100
③ 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	100
④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	100
3. 銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4~10
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	75~78
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	93
② 延滞債権	93
③ 3カ月以上延滞債権	93
④ 貸出条件緩和債権	93
ハ. 自己資本の充実の状況	101~120
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	95~97
② 金銭の信託	97
③ デリバティブ取引	98~99
ホ. 貸引当金の期末残高及び期中の増減額	93
ヘ. 貸出金償却の額	93

## 銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

### ■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	12
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	74
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	74
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	87
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	87
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	87・88
④ 受取利息及び支払利息の増減	89
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	87
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	87
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	90
② 定期預金残存期間別残高	90
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	91
② 貸出金残存期間別残高	91
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承認見返額	91
④ 使途別貸出金残高	92
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	92
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	92
⑦ 特定海外債権残高	92
⑧ 預貸率	92
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	95
② 有価証券の種類別残存期間別残高	94
③ 有価証券の種類別平均残高	94
④ 預証率	95

## 銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

### ■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	53
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	53
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	54~56
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	93
② 延滞債権	93
③ 3カ月以上延滞債権	93
④ 貸出条件緩和債権	93
ハ. 自己資本の充実の状況	101~120
二. 連結決算セグメント情報	71~73

## 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

### ■ 池田泉州銀行

資産査定公表	93
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



S I H D

## 池田泉州ホールディングス

大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181  
<https://www.senshuikeda-hd.co.jp/>



S I H D

## 池田泉州銀行

大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6375-1005  
<https://www.sindh-bk.jp/>



S I H D

## 池田泉州TT証券

大阪市北区豊崎3丁目2番1号 TEL.(06)6485-0031  
<https://www.sittsec.co.jp/>



公式フェイスブックページ

<https://www.facebook.com/sindhbk>